

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

午後一時開議

○鳩山座長 これより会議を開きます。

私は、衆議院地方創生に関する特別委員会派遣委員団団長の鳩山邦夫でございます。

私がこの会議の座長を務めさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

この際、派遣委員団を代表いたしまして一言御挨拶を申し上げます。

当委員会では、まち・ひと・しごと創生法案及び地域再生法の一部を改正する法律案の審査を行っているところでございます。

本日は、両案の審査に当たり、国民各界各層の皆様方から御意見を賜るため、当徳島市におきましてこのような会議を催しているところでございます。

御意見をお述べいただく皆様方におかれまして

は、御多用中にもかかわらず御出席いただきまして、まことにありがとうございます。どうか忌憚のない御意見をお述べいただきますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、まず、この会議の運営につきまして御説明申し上げます。

会議の議事は、全て衆議院における委員会議事規則及び手続に準拠して行い、議事の整理、秩序の保持等は、座長であります私が行うことといたします。発言される方は、その都度座長の許可を得て発言していただきますようお願いいたします。なお、御意見をお述べいただく皆様方から委員に対しての質疑はできないことになっておりますので、あらかじめ御承知お願います。

次に、議事の順序について申し上げます。

最初に、意見陳述者の皆様方から一人十五分程度で御意見をお述べいただき、その後、委員からの質疑に対してお答え願いたいと存じます。

なお、御発言は着席のまま結構でございます。それでは、本日御出席の方々を御紹介いたします。

まず、派遣委員は、自由民主党の新藤義孝君、寺田稔君、義家弘介君、土屋正忠君、瀬戸隆一君、福井照君、民主党・無所属クラブの渡辺周君、小川淳也君、維新の党の重徳和彦君、公明党の石田祝稔君、次世代の党の中丸啓君、みんなの党の佐藤正夫君、日本共産党の宮本岳志君、生活の党の小宮山泰子君、以上でございます。

次に、本日御意見をお述べいただく方々を御紹介いたします。

特定非営利活動法人グリーンバレー理事長大南信也君、株式会社いどり代表取締役社長横石知二君、特定非営利活動法人いどりまあサービスマネージャ山口浩志君、徳島県知事飯泉嘉門君、以上四名の方々でございます。

それでは、まず大南信也君に御意見をお述べいただくたいと存じます。

○大南信也君 神山町から参りました、特定非営利活動法人グリーンバレーの理事長をやっております大南信也でございます。

神山町というのは、現在、人口六千十五人です。一九五五年、町ができた当時、昭和の大合併でできましたけれども、そのときは二万九百十六人。だから、三割以下に激減をしておるといって、本当に典型的な町です。

そうした中で、一九九〇年ぐらいから、仲間と一緒に、自分のふるさとが本当に過疎化で崩れるように形を変えていつている中で、せっかく生をうけてきたんだからそれを座視するというのはちょっと情けない、だから、少しでも抵抗してやろうよというところ、もうちょっと神山をわくわくするような町にしていこうというところで、いろいろな活動を重ねてきました。石の上にも三年という言葉がありますけれども、石の上にも四半世紀座っておいたら、神山という冷たい石も最近少し温まってきたのかなというような感じを受けております。

二〇〇四年に、いろいろな活動を取りまとめるために、NPO法人グリーンバレーというのを設立いたしました。ちょうど九十年を迎えたところ

です。

グリーンバレーのミッションは、日本の田舎をすてきに変える。それから、それを実現するためのビジョンが、人をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり。それから、多様な人の知恵が融合する世界の神山づくり。さらには、創造的過疎による持続可能な地域づくりというのをビジョンにしています。グリーンバレーウエーというのは、グリーンバレーの行動規範ですけども、できない理由よりも、できる方法を。それから、とにかく始める、ジャスト・ドゥー・イットというのをモットーにして活動しておるところです。

ビジョンの中に創造的過疎という言葉を使っておりますけれども、では、創造的過疎というのはどういうことかということの説明したいと思えます。

普通、過疎の問題というのは、ほとんどの場合、数だけにとらわれて議論される場合が多いんじゃないかと思えます。だから、我が町の人口が今後、十年後に一五%を失うから大変だというような、数に注目をするわけですよ。ところが、日本自体が二〇〇七年ぐらいを境に人口減少の時代に入っています。今まで人口を失ってきておったような場所であれば、もうこれをとめるのは難しいだろう。だから、それを受け入れてしまおうという考え方です。数にとらわれるんじゃないか、もう少し内容的なものを改善していけぬかな。

特に、例えば首都圏なんかには、力を持っておるのにその活躍の場がないと言われる人がたくさん、若い人たちがおるわけですけども、そういう人たちに入ってきてもらったり、あるいは、クリエイティブな人材の人たちに入ってきてもらうことによって、人口構成の健全化を図り、あるいは、普通、日本の中山間、神山のような場所であれば、当然農業だよねというような形で産業政策が行われてきましたけれども、余り、うまく動いておるところというのは少ないかなと思います。だから、そうした中で、多様な働き方を実現することによって、ビジネスの場としての価値が上がっていかぬかな。そうすることによって、農業だけに頼らない、バランスのとれた、持続可能な地域ができないかなというところを目指しております。

地方とか過疎地域においては、大きな課題があります。それは、雇用がない、仕事がないという問題でないかと思えます。それがために、地域で生まれ育った若者たちがふるさとに帰ってこられない。あるいは、移住者を迎え入れようと思っても、仕事がないから迎え入れられない。結果的に、後継人材が育たないというような問題が出てきておるんじゃないかと思えます。

そうしたところを解決するために、神山では、神山プロジェクトという形で幾つかのプロジェクトを進ませています。

まず第一は、サテライトオフィスという働き方です。IT、映像、デザイン会社など、場所を選ばない企業を誘致することによって、神山で生まれ育った子たちが、自分たちもそういうような技術をつければ町へ帰ってこられるんだというよ

うな形をつくろうとしています。そうすることによって、地域における世代間の循環というのを少しずつ取り戻せぬかなというところです。現在、十一社が入ってきておって、新規雇用が三十名ぐらい生まれて、さらに今後三年間ぐらいには、三十程度の新規雇用が生まれるんじゃないかと思えます。

最近では、エンジニアとかプログラマーだけじゃなくて、営業、オンライン営業まで成立しておるといふようなところで、営業が神山のような山の中でできるということになれば、これは日本の地方の働き方を根本的に変える可能性があるんじゃないかと思えます。

ところが、地域における世代間の循環だけでは地域は持続していくのかといったら、そうでもないと思えます。もう非常にか細くなっておるので、当然、都市部から若い人たちに入ってきてもらう必要がある。ところが、仕事がないという問題に当たるわけですよ。

そこで、神山の場合は、ワーク・イン・レジデンスというプログラムをつくっています。ワーク・イン・レジデンスというのは、地域に雇用がない、仕事がないのであれば、仕事を持った人に移住してきてもらえれば、この問題は解決がつくんじゃないのというような考え方です。

そこで、将来、町に必要なと思われるような働き手とか、それから起業移住者を、積極的に移住してきています。その結果、ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、ゲストハウスなんかだんだんだんだんとオープンしておるといふよ

うなところですか。

それとともに、三番目に、神山塾という人材育成事業もやっております。これは、二〇一〇年の十二月に、厚生労働省の求職者支援訓練というのでスタートしました。大体、参加される方は、独身女性で二十代後半から三十代前半、東京周辺の出身で、クリエイター系の子たちが多いです。だから、デザインができたり、あるいは編集ができたり、さらにはカメラワークがうまいみたいな子たちが入ってきております。

結果的に、今まで六期で七十七名が修了して、そのうち約半数、五〇%がそのまま移住者として神山に残っております。だから、今、神山で起こっているいろいろな変化というのを結構この子たちが担っておる部分というのが大きいんじゃないかなと思います。さらには、最近、サテライトオフィスで雇用される子たちもあらわれてきました。その上、これは職業訓練をやっておるのに、何かカッブルが九組誕生というように、婚活の事業にもなっておるというところがあります。

次のページへ移りますけれども、では、今、神山でどういうようなことが起こっておるのかというように説明をさせていただきたいと思えます。

一つ、サービスマン産業というのが生まれつつあるのかなと思います。その中で、少しおもしろい循環が生まれつつあります。

去年の十二月に、フレンチビストロを移住者がオープンさせました。ここで出されるパンは、別の移住者が有機小麦のパンを焼いて、ここに納め

ています。さらに、ここで出されるコーヒーは、デザイナーさんの奥さんが有機栽培のフェアトレードのコーヒーをハンドピックしたものをここに納めています。さらには、元 IT 会社で勤めておった方が専業農家になって、有機栽培の野菜を育てて、その野菜をこのビストロで使う。

これは全て移住者の動きなわけですが、当然、移住者がこれぐらい活発に動き始めると、地域の人たちが刺激を受けるわけですね。そうした中で、四十代後半ぐらいの男性がことしの六月にジェラート屋さんをオープンして、それをまたこのビストロに納めておるというようなところがあります。さらに、ことしの七月には有機小麦のピザ屋さんもオープンしました。山の中腹にあるような場所なので、地域の人たちは、こんなところで商売は成立せぬだろうというふうな目で見ていたけれども、結構うまく成立をしておるというようなところがあります。

では、神山にどういふようなことが起こったのかというのが、この「神山モデルによる地域の創生」というところですか。

まず、一九九九年ぐらいから芸術とか文化の活動を始めました。そうすることによって、少しずつ、神山の価値が上がったり、あるいは知名度が上がってきて、今度はそこに移住者とかあるいは起業家というのが集まり始めました。

起業者の場合にも、神山の場合には、ワーク・イン・レジデンスということで、いろいろな職能を持った人を集めておりました。そうした結果、今度は移住者、起業者だけでな

しに、IT 企業とかあるいは映像会社なんかサテライトオフィスを置くようになったというところですか。そういうような形で、移住者とか企業なんかの人がぐるぐる町をめぐり始めるわけですね。

そうしたら、結果的に、今度はそれがサービスマン産業を育んでおるといふような形です。だから、ビストロをオープンしたり、ゲストハウスをオープンしたり、あるいは今度はピザ屋さんがオープンする、それらも結構うまく回っていくというような状況になっておるといふかなと思います。

では、そのサービスマン産業で使われるものは何かといったら、当然、農産物が使われます。これが結局、最終、回り回って、中山間の本丸である農業に今多少影響を与え始めておるんじゃないかなというところですか。

これをもう少し戦略的に進めようと思えば、グリーンバレーは移住支援の窓口というのを町から預かっておりますので、今度はワーク・イン・レジデンスで有機農業者のあたりを集めてくれば、結構、このあたりの基盤が強化されて、五年後、十年後には、多分、神山は四国一のオーガニックフードの町になれるんじゃないかなという感じがしています。

では、こういう動きを自分たちの力だけ、資金だけでやったのかというと、そうでもありません。もうとにかく、その都府県、いろいろな助成金あるいは補助金をいただいて、それが、タイムラグよくソフトが育っておったものだから、そこに入ってきて、いろいろな活動が速度を倍加したと

いうようなところでないかなと思います。直接僕らが補助金あるいは助成金を受けるだけではなくて、例えば、徳島県では、飯泉知事のリーダーシップによって、光ファイバー網というのが完備をしております。だから、そういうようなことが相まって、結果的に神山にサテライトオフィスなんかが入ってきってきておることになるのかなと思います。

視察に来られた方から、では、神山モデルというのを水平展開を図るにはどうしたらいいんですかという質問がよくあります。正直言って、私の方もわかりません。わかりませんが、ちょっととまとめてみました。

まず、文化芸術から入りました。文化芸術というのは、時間はかかるけれども、非常に有効な地域創生の手段やと思います。創造都市とか創造農村とかいう話が出てきています。特に、製造業がだんだんだんだん衰退していったヨーロッパで、例えばスペインのビルバオ、それからフランスのナント、イタリアのポローニャみたいなところは、やはりこの創造都市という考え方のもとで町が今生まれ変わり始めています。それが結果的に観光産業を生んでいっておるといようなところ

です。そうした場合に、例えば、文化庁から助成金なんかが出ておる場合が多いんですけども、大体が三年から五年です。ところが、変化が顕在化するのに、三年や五年では絶対無理です。だから、多分、倍増する必要があると思います。六年から十年ぐらいかければ、今まで使ったお金というの

が無駄にならずに、いろいろな効果を生んでいくような気がします。

今度、神山の場合は、そこに移住者とか起業者が入ってききました。

ところが、結局、過疎地とか地方では、そもそも仕事がないところが多いです。そうしたところで求職者の訓練をやっても、働きの口がないわけです。よね。ということは、今度、求職者訓練から起業者の訓練へと少しシフトさせる必要があるんじゃないかなと思います。グリーンバレーのような地域と起業者をつなぐような中間支援の組織をつくったりとか、あるいは、神山塾のような、実際に起業者を訓練するような機関というのをつくる必要があるんじゃないかなと思います。

そうした結果、神山の場合は、IT企業とか映像会社なんかサテライトオフィスを置くようになった。

ここで、先般、小泉進次郎内閣府政務官が来られて、内閣府の官僚のサテライトオフィスのトライアルを行うというような話を決断されましたけれども、非常にいいことではないかなと思います。そこで、移住とかサテライトオフィスの課題の検討であるとか、あるいは地方、現場から新しい政策の立案というのを、現場を見ながらいろいろなことのできるんじゃないかなというような気がしています。

さらには、中堅企業とか大企業についても、このサテライトオフィスのトライアルをぜひやってほしいなと思います。そうしたときに、普通のルーチンワークでなくて、企画とか戦略立案とか、

あるいはクリエイティブな分野での実施をされた方が、地方の豊かな自然の中で、よりいい発想なんかが出てくるんじゃないかなと思います。

今度、サービス産業が成立したわけですから、普通、例えば企業支援というのは、結構、ITベンチャーなんかをイメージする人が多いんですけども、例えばシリコンバレーに伍していくようなITベンチャー企業というのではなしに、小さな起業をする人たちに対する支援が必要なんじゃないかなと思います。

だから、先ほどのビストロ、ピザ屋、カフェ、ジェラート、パン屋さんに対する、例えば、その人たちが店をオープンするときに古民家の改修をやるとか、あるいは、開業とか操業の資金の融資なんかを少し、そんなに多額でないです、少し手伝えることによってこれがうまく回って、こういう人たちが、今度、地域のコミュニティの人たちと一緒に支えていくという形が必要なんじゃないかなと思います。

それで、有機農業者を今度入れてくるというお話をしましたけれども、専業農家に対する新規就農者に対しては、結構いろいろな手厚い支援があるんじゃないかなと思います。

ところが、いきなり、この条件不利地の神山のような場所で専業農家というのは、厳しい部分があるかなと思います。だから、兼業の新規就農者つまり半農半Xで行かれる人に支援ということも必要でないかなと思います。だから、そういう人たちが、結果的にXの方をもう落としてしまう、最終的に専業農家になるというようなパターンと

いうのも考えていければいいんでないかなと思います。

七番目にありますけれども、果樹栽培農地とか、あるいは農業施設等が、結局、後継者がいないということ、それがそのまま、いろいろな補助金とか打ち込んでできておるわけけれども、継承されなかったり、あるいは、神山は日本一のスダチの産地ですけれども、その木をもう倒してしまつて、もう私は世話しないからという高齢者はたくさんおるわけですよ。

だから、そういう資産をそのまま新規の就農者に対して継承するような仕組みができぬかなと思います。そうすることによって、優良資産の継承ができて、それで参入リスクの軽減が起こるといふところが出てくるんじゃないかなと思います。

そういうような、いろいろな人がぐるぐる回ることによって、今、六次産業化とよく言われていますけれども、六次産業化の自乗、つまり三十六次産業化みたいな、いろいろなパターンというのがここから生まれてくるんじゃないかなと思います。人口六千人の神山で今変化を起こしておるのは百五十人。人口比二・五%の移住者であったり、あるいは、わずか十一社の IT ベンチャー企業です。だから、地域というのは、少しの変化で大きく変化する可能性があります。

だから、そういうような形で、今度は、地方としては、どういうような人を地方に集めてくるのかというところで、ローカルアベノミクスはヒトノミクスというところで進めていただいたら一番いいんじゃないかなと思います。

以上です。（拍手）

○鳩山座長 ありがとうございます。

次に、横石知二君にお願いいたします。

○横石知二君 株式会社いるどりの横石です。よろしく願います。

「いるどり社会の推進」という資料がお手元にあると思うので、ごらんいただければと思います。私は、徳島県の上勝町という町で、株式会社いるどりというところで葉っぱのビジネスをしています。

上勝町は、人口が千八百人足らずで、四国の中で、町とつけば最も人口が少なかったところ。私は二十で上勝町に行くことになりましたけれども、今、きょうのテーマである地方創生という形で地域おこし、町おこしというのが話題になっていまして、けれども、ずっと昔からそうですけれども、今も、町おこしをしようとか地域おこしをしようというふうに思ったことはないんです。

それは結果的になることだというふうに思っていて、私が一番好きなのは、おじいちゃんやおばあちゃんと一緒に仕事をして、ばあちゃん、こういうことできるやん、一緒にやったらおもしろいよ、こういうことを一緒にやってみようよ、そして孫も帰ってきて、いろいろなつながりもいふことがあつて、そういうふうには、今は若者なんですけれども、若い子に、こういうことができるよというのを一緒にやってみようよ、それを見ていて、相手が楽しくなったりうれしくなったりするのを一緒に手伝いするのが大好きなんです。それが自分の、何というか、御飯を食べなくても

それをやっているのがうれしいというふうなことです。

でも、お手元の一番にあるように、上勝町という町は、二十で行つて、人口が激減をいたしました。そして、高齢化がすごく進んでいて、ほとんどの人が町を出ていくという壊滅的な状況にあって、当時の町長と組合長が、私に来ないかということをお勧めしてくれました。公務員家庭に育つて、県庁の父親から公務員にならなさいということをお勧めされたんですけども、全く自分が公務員に向いていないなというのを自分なりに若いう時からわかっていたので、町に行つてみたいということで行きました。

でも、行つてみたら、昼間からお酒を飲んでるし、愚痴を言うし、そういう中で、補助金をどれだけおまえはとつてくれるんだと。人に頼るといふことにもうどつぷりつかつてるのがすごく印象的でした。

そして、その慣習を変えていかなければいけない、このやり方がだめだということをもって、みんなに、今のやり方ではだめだと思ひます、この慣習を変えなければ地域は元気にならないと思ひますということをやつたら、出ていけ、おまえに何ができるんだ、こわいしが、おまえ何を言うんだということ、叱り飛ばされました。でも、そのときは、昔から負けず嫌いで、絶対に逃げない、自分は信用してもらえない人間になるんだ、地域の人に信用してもらえないければ何を言つても始まらないということ、仕事をすることだ。結局、地域が元気がないのは、仕事がない、朝

から愚痴を言う、何もすることがない、国や県に頼るしか方法がないというこの考え方が、結局は地域をだめにしてしまっている。だから、自分ができることは仕事をつくることだ、所得を上げることだという、もう一点でした。

これをやっていこうということで、次々と仕事を、行商をしながら、四時、五時、車の中で寝泊まりしながら、一つ一つ仕事をつくっていくことができました。あの山の中で十六年間、億単位で売り上げを、ゼロからスタートして伸ばすことができたけれども、このときに見つけた葉っぱビジネス、葉っぱを売ろうというビジネスが、いりどり農業というところにたどり着きました。

今、葉っぱの売り上げは、皆さんから見ると本当に小さな売り上げで、二億六千万円ぐらいしかありません。女性や高齢者が活躍するという仕事です。でも、このいりどり農業というのは、地域に与えた影響力というのが実は物すごく大きなものがあるというのが、この四番目にある、いりどり農業の効用ということを書かせていただいております。

お手元の資料二枚目をおめくりいただいたら、では、いりどり農業の効用というのはどんなところがあるのかというと、地域に住んでいる人たちの、特に女性や高齢者に仕事ができた。そして、右の方に回っていったらと思えますけれども、居場所と出番ができたこと。そして、健康になって生涯現役、仕事をしながら、あれ、きのう死んだん、あれ、きのうまで仕事しよったんやないかというふうには、ころっと亡くなるという

のが人にとってどれだけ幸せなことか。そして、生活も、好きなことが、お金があると、やはり旅行にも行ったり、おいしいものを食べに行ったり、孫に家も建ててあげたり、いろいろなことで効用、遊びもできたり。そして、コンピューターを使って商売をするということ、脳が非常に活性化されてくる。

家族というのは、今、一緒に仕事をするのはほとんどありません。一つのことを、孫が一緒に来て、おばあちゃんやおじいちゃんが手伝うこと、これは家族がすごくうまくいくことでもあります。交流、仲間がたくさんできていきます。美しい景観や環境が守られていきます。

たかが二億六千万というお金で見ても、その周りにこういうふうには効用的に出てくる力、そして、それを生んでいる環境、これがどれだけ大きな成果という地域にとって大きなことかということ、ぜひきょうは皆さんには本当に知っていただければうれしいなというふうに思っています。いろいろなつながりができてきたということが、地域の今の成果だというふうに思っています。

では、これからどうしていくのかということが三枚目にありますけれども、今、上勝町は、私は、地域にとつて、学校というのがなくなつたときに地域は終わるといふふうには自分自身では考えています。小学校がない、中学校がない、子供が存在しないところで地域が元気になるのかなというふうにはずつと思っていました。そのためには、仕事があつて、そこで生活できるという基盤がなければだめだという点があります。

でも、皆さんも御存じのように、増田さんが提案された、八百六十八の市町村がなくなるということからいうと、この少子高齢化を乗り切つていかなければいけない、外から若者も入れていかなければいけない。インターンで、四年間で五百名以上うちの会社で受け入れて、二十二人が定住しています。私は、これでも恐らく地域は守れないのかなというふうには考えています。

ではどうするのかということでも考えた私の夢が、ここの三枚目に書いた、今、皆さんも御存じのように、山は物すごく荒れています。森林は死の山と言われる状態で、木材が売れなくて、鳥獣害の被害が多発し、花粉症になり、そして水害が起きる。一気に、私が上勝町に行ったときから比べると、水が出るスピードが何でこんなに速いんだろうというぐらい増水するのが今の山の現状です。

このいりどりの持った、おばあちゃんやおじいちゃんが持った知識、経験、人間力、これを生かして、杉の山をいりどり山に変えていきたい。日本に誇れるこの杉山を、全ての上勝町の山をいりどりの山に変えていくんだ。そして、伐採した杉の木を使って、燃料、トレー、お箸とか、いろいろなエネルギーにそれを充てる。

そして、この写真のように、こんな山になったら、皆さん、どれだけ、日本が世界に誇れる文化まさに和食が世界遺産になりましたけれども、この四季折々の季節感を持った日本の景観が、私は日本の文化だといふふうには思っています。それをこういうふうに変えて、植物を育てる知識や経験を持っている人たちの舞台として一回つくり

上げ、それが地域交流へつながっていく、そして地域の起業の促進、地域の中でどんどん起業家をふやす。

三年間で七社、上勝町に企業が生まれました。これはもう画期的だ。地域の産業を生かした起業家が七社生まれたんですけれども、こういう、下側にありますように、「地域起業促進」「観光・交流・視察客の誘致」「商品・サービスの販売促進」、こういった形の中でいろいろ山をつくれれば、まさに循環型の地域、そして世界に誇れる日本、上勝という形で、今、日本の中にはこういう町がどこにもありません。皆さんが想像できるラベンダーの富良野、ああいう形の山版のような形を日本で作っていききたいな、これが私の考える、地域創生における最後の夢というか、これぐらいのことをやらなければ恐らく地域は持続可能な、上勝町の五十年後、百年後を考えた場合に、これぐらいのことをやらなければ多分町はなくなるだろうなというふうを考えて、花咲かじいさんとして、最後の終活にかけていきたいというふうに思っています。

そして、最後の資料四にありますように、いろいろ社会というのは、さっき言った、単に、いろいろという、葉っぱをおじいちゃんやおばあちゃんが摘んで、そしてつま物として利用していただくという形ではなくて、社会全体におけるいろいろ社会というのがあるんですね。それは、この真ん中の図にありますように、人は誰でも主役になれる。役割があれば、幸せな居場所と出番があれば、産業、文化、健康・福祉、エネルギー、景気、

環境、教育、生活、こういう形の社会ができてくるということなんです。

だから、単に仕事をつくるということだけではなくて、こういういろいろ社会という、人が幸せを感じる、人が幸せに生きていけるということを、この右側にある「八つの約束」ということで取り組んでいくという形を、皆さんにぜひ国内で、そんなに大きな地域おこしという形でなくていいと思うんです、小さな形の幸せをいっぱいつくっていく。家族の単位であり、地域の単位であり、集落の単位であり、それが全体の中に広がっていくという社会こそ、私は日本に合った地域創生じゃないかなというふうに考えています。

ぜひ、この私の夢を含めて、やはり皆さんに支援もいただきたいながら、こういう社会を目指していきたいというふうに考えていますので、今後ともよろしく願いたいと思います。

○鳩山座長 ありがとうございます。（拍手）
次に、山口浩志君にお願いいたします。

○山口浩志君 特定非営利活動法人ドリーまあサービスの理事長を務めさせていただいております山口浩志でございます。

本日は、鳩山邦夫先生を初めたくさんの先生方に御来県いただきまして、本当にありがとうございます。そして、このような場で発表させていただくことに感謝を申し上げます。

資料に沿って御説明をさせていただきます。たくさんのスライドがあるんですが、スライドに沿って御説明させていただきたいと思うんです。

ドリーまあサービスは、一九九七年、平成九年に私が立ち上げさせていただきました。私も、二十二歳、大学を卒業してから、特養、老人保健施設、それから一時期、病院、そういった医療、福祉の分野で働いてきまして、その中で、何か自分ができることはないかなと三十四、五歳ぐらいのときに思い始めまして、三十五歳のころにドリーまあサービスを立ち上げました。

その当時、福祉は、御承知のように、ゴールドプランのいわゆる最終局面に向かっておりまして。これから先、この国の福祉はどうなるんだろうか。介護保険制度というはつきりした明確な形ができ上がっていたわけではないんですけれども、何か新しいことが始まるだろうなというような時期に始めたわけなんですけれども、まだNPOとか住民参加型福祉サービスということがなかなか定着していなかった時代だったので、これは、汗をかいてやはりみんなにわかってもらわなければいけないなと。

そういうことで、いろいろ先進県もありましたので、ちょうど阪神・淡路の震災で神戸とか大阪の方ではNPO団体がすごく活気があり、進んでおりましたので、そういうところによく出かけていって、リーダーの人たちに話を聞きながら、徳島ならではの仕組みを考えてまいりました。

一ページの中で団体のいきさつを書いているんですけれども、三、四、五、六は最初のころの、当初の写真です。

この三番のように、当初は三、四人ぐらいの人数で始めたわけなんですけれども、住民の力によ

る助け合い活動ということで、一人一人に話をしていくと、皆さん、これは大事なことやな、これはええことやな、何かできることがあつたらぜひやってみたいな、頑張つてなという、そんなのやめておきという声は全くなかつたんですね。これは何かいけるなというようなことがありましたけれども、なかなか資金がついていなくて、私もその当時は、隣の横石社長のように、朝の新聞配達とかいろいろやりながら運営を立ち上げてきたわけなんですけれども、協力者が日を追うごとにすくすく増えてきました、三年後には会員数が五、六百人ぐらいになりました、ちよつと大世帯になりかけてきたんです。

活動も多様化しまして、家事援助ですとか移送サービスですとか、個々、個々のサービスに、一人一人の思いにつながるマッチング、そういうことをお手伝いしていただけることを、地域の住民側の方に訴えて、呼びかけながら協力者を求めてきたというのがいきさつです。それが、五番目、六番目のような写真です。

次のページで、七番目は、出前デイサービスというのを一時期始めたことがあります、町内の自治会の中で集まっている人たちが月に一回ずついろいろなお連れするというのも、これも試行的に取り組んでみました。

九番、十番が、インフォーマルサービスの、どりーまあサービスの仕組みです。いわゆる双方向性の仕組みで、住民参加型福祉サービスは、大体相互扶助形式で、有償ボランティアというやり方をつくっております。それぞれサービスはその人

によるサービスを行ってきました、これは平成九年から今現在でも活動を続けております。

インフォーマルサービスとまた別の一步のところで、公的介護保険制度が始まったときに、公的サービス、介護保険制度に NPO 法人格として参画させていただきまして、最初はケアマネジメント、居宅事業所それからヘルパー、訪問介護と、その二つの事業所で、五、六人ぐらいの人数で始めたわけなんですけれども、そのうちデイサービスを始めたり、また、拠点を沖洲という地域とか川内地区というところにふやしていきまして、沖洲地区の方では高齢者住宅とそれから地域密着型サービスの小規模多機能をやっております。それと、隣の民家の方、同じ敷地内に民家があいておりまして、そこで重心の子供さんを対象にしたどりーむキッズというサービスをしております。あと、訪問看護ステーションですね。十三ページが、二つ目の拠点の、高齢者住宅をやっております。十四番は、ちよつとスライドが字が細かくて申しわけないんですが、十五番の方に、こういったインフォーマルサービスと公的支援以外で、行政の方と連携をする事業にも参画させていただいております。

まず、徳島市さんのところの連携事業が幾つかありまして、その一つが、元気高齢者づくり事業というのが徳島市の事業でありまして、これは平成十六年度に徳島市さんが、徳島市に事業所を置く NPO 法人で、地域のコミュニティセンターを活用して介護予防事業をする。介護予防の体操教室をやるんですけれども、その体操教室のメニ

ューは、徳島大学の応用生理学を研究している先生のメニューを使って、それを NPO の指導員さんが学ぶ。それについて効果測定も半年に一度していただいたりとかいうことをやっております。

ですから、行政、NPO、学術、それから地域、そういった四者共同の事業で体操教室を徳島市内で十九カ所、徳島市さんがやっているんですけれども、どりーまあサービスとしては六カ所の地区を受け持たせていただいております。

あと、十八番目は、サロン事業というのを、これは、ふるさと創生事業というのが二十一年度ぐらいにありまして、それに提案させていただきました。県行政の方に採択していただきました。

サロンというのは、地域の中で居場所をつくる、そこで、いろいろな、高齢者とか障害者とか一般の方の集まり場所をつくる、資金をかけずに人を生かしながらそういった集まり場所をつくるということをやってきました、三年間で県内で七カ所行ってきました。それも、徳島市さんを皮切りに、小松島市、鳴門市、阿波市という四市で七カ所のサロンを立ち上げさせていただきました、それぞれ特色のあるサロンのモデル事業で、いろいろ提案もさせていただきました。

そういったサロンを普及していくための普及啓発シンポジウムということも三年間の間にやりまして、三年間で大体延べ五百人ぐらいの方がサロンのセミナーを受けていただいた。そのセミナーを受けた方の中では、また地元に戻って自分たちもこういうことをやってみたいという人たちも出たという話を聞いております。

そのサロンを三年間でやったわけなんですけれども、補助金事業が終わった後、それを誰がつかないでいくのかということを考えたときに、お手元のもう一つの資料に、「フロンティアとくしま」という資料があると思うんですが、これは、また別の、地域支え合い体制づくり事業という事業に提案させていただきまして、サロンをつないでくださるコーディネーターを養成していいこうと、これは半年の事業だったんですけども、これを県行政さんに認めていただきまして、コーディネーターを養成しました。

そのコーディネーターを養成するに当たりましては、一般にコーディネーターをしませんかと呼びかけるのではなくて、ちょっと対象者を選ばせていただきました。かつて医療福祉の専門職で働いていたOBの方で、今時間がある人というのを対象にしまして、また、病院で看護師として働いていた方、それから理学療法士として働いていた方、検査技師として働いていた方、介護で働いていた方という方たちが約四十名集まっていた。きまして、そういう人たちは長年ケースワークに携わっておりますので、人のケア、援助をするのになれていらっしやいます。

だから、そういう方たちに対して、地域福祉とか地域ケアとかコミュニティワークということのノウハウをお教えることで、地域で自分たちが自主的に、主体的に動いていただくんじゃないかということ、そういう事業をしてきまして、その人たちが今現在、サロンのコーディネーターとしてつないでくださっております。そういう事

業がありました。

それから、二十五番からなんですが、実は、二年前にオランダに視察研修に行った話をちょっとさせていたいただきたいんですけども、一週間ぐらい行ってきまして、テーマは、高齢者住宅と地域包括ケアというテーマでした。

いろいろなところを見させていただいたんですが、まず、二十六番目は、これは思い出さなかったんですが、昭と初期のころのいろいろな椅子とか金具とかを置いております。そこに認知症の方が、その部屋に入るだけで、その品物を通して対話が生まれる、すごく表情が明るくなるというような環境ケアということに対してオランダは取り組んでおられました。

二十七、二十八なんですけれども、これは農場デイということで、下にも書いていますけれども、二年前はオランダの国で六百三十カ所やっていた。そうなんですけれども、昨日、一緒に行った旅行代理店の方にちょっと聞きますと、今現在、オランダでは一カ所の農場デイが進んでいるという話です。

これも、先ほどの徳島市さんとやっている元気が高齢者づくり事業と同じように、デイサービスをやっただけでなくて、それを農場の方に委託して、開放していただく、お借りをします。そのことに対して、大学の農学部、それから福祉系の大学の人が学術的に研究をして、認知症の方の研究を、その後どうなっていくかということに対して考察をしていくということで、それで地域とも連携を

しているということでありました。その農場に入ることで、高齢者の方の表情が変わったり、そこで毎日毎日が幾つもある対話がある、進んでいくということを重視していたようです。

オランダの国というのは、十年ぐらい前までは、小規模のいわゆるNPO団体がたくさんある中、NPO法人、NPO団体のMアンドAというものを国が仕掛けるという時代があったらしくて、それに対して、住宅をつくる、その住宅を建てるのは、国が指定をしたある住宅供給公社が建てる。そこに、それぞれの精神障害にかかわっているNPO団体、高齢者にかかわっているNPO団体、子供にかかわっているNPO団体が、一つの法人としてその住宅を運用する。

おもしろかったのは、花屋さんとか郵便局とかバーとかビリヤードとかカルチャーセンターだとか、その建物の一階のフロアに町づくりをする、コミュニティワークがある。そこを地域の拠点にする。だから、毎日毎日、地域の方たちが普通に通ってくる、そこに、認知症の方がいたり精神障害者の人がいたり障害者の人がいたり、そこで毎日毎日、日々交流があるというこの取り組みがありまして、すごい取り組みだなと思って、そういうことを学んできましたので、ちょっと御発表させていただきました。

そういうことを含めまして、何か徳島県でも同じような発想でできないかと思いついて、徳島県のNPO団体さんに呼びかけをして、これも県行政の方の強力な御支援がありまして、とくしま住民参加型福祉サービス団体連絡会、NPO法人

やなくて、一つの連絡会を立ち上げさせていた
きました。

それで、いろいろシンポジウムとか話し合い、
グループワークとかをしてきたんですけども、
本年度から、これも県行政の応援があつてやらせ
ていただいているんですけども、ヨーロッパ
ではやはりボランティアが盛んなんですけども、
ただ、誰にでも、興味がある方だけがボランテ
ィアをするのではなくて、その奥、裏ではボラン
ティア教育というのがすごく盛んでした、教育をし
っかりした上でボランティアに入っていた、
そういうことでしたので、地域の支えあい担い
手養成講座という、いわゆる住民ボランティア教育
ということに本年度取り組ませていただきました、
地域の方に、ボランティア活動、介護とは何ぞや、
高齢者のケアということについての学びを地域住
民の教育システムとして、その中から、来年、地
域包括ケアの中で参画している担い手を、個人を
対象にして呼びかけていこうという取り組みをさ
せていただいております。

そういうことで、いろいろ、地域も変わり、時
代も変わる中、やはり発想、知恵を絞りながら、
地域の方々と、また行政の方々とも、ともに手
とつて協働しながら、これからやはり、NPOだ
けで頑張るというのではなくて、いろいろな産業
が協力しながら、協働しながら、一つの目的を持
つて進めていくというのが望ましいかなと思つて
いる次第です。

以上です。ありがとうございます。（拍手）
○鳩山座長 ありがとうございます。

次に、飯泉嘉門君にお願いいたします。
○飯泉嘉門君 徳島県知事の飯泉嘉門でございま
す。

本日は、鳩山委員長さんを初め、地方創生に
関する特別委員会の先生方、ようこそ徳島にお越
しをいただきました。そして、このような場をおつ
くりいただきました、本当にありがとうございます。
感謝を申し上げます。

それでは、徳島県、私からの資料で、徳島とし
ての、「課題解決先進県」〈徳島の挑戦〉、
こちらをお開きいただきたいと存じます。まず、
一ページをごらんいただきたいと存じます。

全国に先駆けた課題に、我々徳島を初めとする
地方というところは、まず直面をいたします。い
わゆる課題先進県であります。例えば、過疎化、
人口減少、限界集落という言葉が出たとき、全国
平均は一五・五、しかし、徳島県の平均は何と三
五・五でありました。

また、急速に進行する高齢化、日本全体では二
〇二五年問題とよく言われますが、徳島県では、
二〇二〇年に六十五歳、つまり、高齢者の皆さん
方の人口のピークが訪れてまいります。

また、テレビが双方向になって便利になる地デ
ジ化。しかし、四十六都道府県は便利になつても、
徳島県は、アナログ時で十チャンネル見えていた
ものが、何と放送法上の三チャンネルになる、大
きなピンチとなるところであります。

また、南海トラフの巨大地震、これにつしまし
ては、死者は三万一千三百、人口の四%にも及ぶ
こととなります。

そこで、二ページをごらんいただきます。

このたび、日本創成会議の方からシミュレーシ
ョンが示されました。左側にありますように、今
後、地方の高齢者が減少局面を迎える、これに伴
い、地方は介護の職場から女性がなくなつてし
まうんだ、特に三十九歳以下の女性の人口が都市
部へ流出をする、この人口減少については、想定
以上のスピードで減少を迎えるということ、こ
こで一覽表が出されて、徳島県的那賀町ある
いは神山町に至っては、減少率が八〇を超えるで
あろう。ちなみに四国で、那賀町が一番、神山町
は三番の減少率となります。

では、個別に見た場合はどうなっているのか。
神山町の例を右の方に示させていただいております。

神山町は、既に高齢者人口は減少局面に入つて
おります。しかし、介護従事者に占める若い女性
の皆さん方の比率は、この十年変わっておりませ
ん。また、人口の流出、あえて言うと、東京圏か
らの入超となつているところであります。という
形で、個別をやはりごらんいただく必要があると
いうことであります。

三ページをごらんいただきます。
ということ、今、日本全体の課題となりまし
た人口減少問題にチャレンジをして、この処方箋
を出すことによって、課題解決先進県を徳島は目
指そうと考えております。

今、政府の掲げる日本再興戦略、ここでは、や
はり地域の強みを生かして課題解決の処方箋を出
す、そして、徳島発の施策を日本の標準、ジャパ

ン・スタンダードへ。かけ声はいいわけでありませんが、やはり国の強力な支援あつてこそということでありまして、その着眼につきましては、金太郎あめではなく、あくまでも地域ならではの取り組みに着眼をして応援をしていただきたい。また、今もずっとお話がありましたように、単年度の支援ではなく、基金などを活用した継続性のある支援をぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。ということ、まず、日本の目指す世界最高水準 IT 利用社会の実現、これを大いに、これからは、地デジ、マイナンバーと、新しい制度がどんどん入ってくることであります。

また、二番目にありますように、今、生涯現役社会を目指そう、百歳以上の人口、何と五万八千八百二十名、これまでで最高の日本となっており。しかし、高齢者、障害者の皆さんは、地域に支えられる存在とよく言われますが、そうではなくて、これからはまさに、地域に貢献をする、地域を支える存在へ持つていくのが大きな方向ではないかと考えております。

また、三番目、女性が輝く日本ということで、女性ならではの、また、子育てなども考えた上で、やはりテレワークを導入してはどうであろうか。インターネット全盛期、これを大いに活用しようということあります。

また、地方というところの基幹産業、何といっても農林水産業であります。そこで国が、六次産業化を掲げるんだ、二〇二〇年までに十倍の市場規模ということであれば、そのための人材育成の体制をしつかりと、そして、農林水産業にこそ若

者の雇用の場をつくるべきと考えております。

そこで、以下、徳島の具体的な施策を、この四点について申し上げます。

四 ページをござんいただきます。

IT 活用社会についてであります。

徳島県では、今申し上げましたように、地デジを、ピンチをチャンスに切りかえる、光王国徳島となりました。これによって、地デジ対応はもとより、ブロードバンド基盤がで上がる。また、IP 電話、同じエリア間では電話代がただであります。また、ローカル放送としての CATV 多チャンネルの活用ということで、三年連続でケーブルテレビの世帯普及率は日本第一位、しかも、後発の利ということで、各家庭は光ファイバーで結ばれております。

また、東日本大震災発災以降、東京、大阪の IT の企業の皆さん方は、クライアントから危険分散をすべきではないかと言われました。しかし、彼らにとつてみますと、東京、大阪以上のブロードバンド環境、どこにあるんだと。そこで、徳島の方から、ぜひ徳島へということを申し上げます。左下にありますように、企業の皆さんにとつてのリスク分散、また、社員の皆さんにとつては、あの通勤地獄から解放され、そして、効率よく仕事をすれば、その後、サーフィンであろうと山登りであろうと釣りであろうと、すぐそばでそうした余暇を楽しむことができるようになります。また、地域にとつてみますと、若い皆さん方がその地域に来ていただける、地元雇用はもとより、地域の活性化につながることであります。

ということ、右側に、神山町の事例を載せさせていただきます。

このサテライトオフィスの結果、神山町の人口は、昭和四十五年、過疎法制定以来初めての社会増が社会減を上回ることとなりました。今、既に神山町には十一社、そして美波町には六社、三好市に四社という形で、続々と ICT の企業がサテライトオフィス、場合によっては本社にしてしまうところも美波町では出ております。

また、このバックボーンネットワーク、これを活用して、4K、次世代のスーパーハイビジョンのイベントなどについても、昨年そしてことしと、徳島県で行われております。

次に、五ページをござんいただきます。

生涯現役社会の実現ということで、アクティブシニアの状況です。

葉っぱビジネスいろいろ、今、横石さんからもお話がございました。上勝町は、実は、高齢化比率は県内最高の五四・三％です。今、日本は、最新のデータが出まして、二五・九％であります。これを見てもおわかりのように、では、医療費なども高いのではないかと思いかもかもしれませんが、実は、医療費は、県内市町村で少ない方から三番目であります。それもそのはず、四世代の皆さん方が、九十歳などのお母さん方のもとで働くという形、そして、タブレット型端末を持って、このお母さんたちがまさに受発注を行うところでありまして、上勝町におきましては、既に過去十年間で五回も社会増が社会減を上回っております。では、どうして高齢者が ICT を活用できる

のか。ICT弱者は高齢者、これが日本の常識であります。しかし、徳島では逆に、高齢者こそICTを活用していただいております。

県のシルバー大学校あるいはシルバー大学院の方では、一番倍率が高いのがICT講座であります。特に、大学院におきましては、卒業の要件として、シニアITアドバイザーの一級から三級、これをお取りいただいております。結果として、卒業すると、シルバー大学の講師を、また、場合によっては、小学校に行つて子供さんたちに教える立場となっております。

次の六ページをごらんいただきます。
女性が輝く日本の実現、徳島版のウーマノミクスであります。

徳島県におきましては、まず、県における審議会の女性委員の割合は、六年連続で第一位、四八・六％であります。まさに行政におきましても、女性の皆様方のいろいろな英知と、そして感性を取り込ませていただいております。また、民間におきましてもどんどん進んでおります。また、会社役員、この割合、これも全国第一位、全国平均の約一・五倍となっております。

ということ、この情報通信関連産業、これを集積するに当たり、女性の雇用をどんどんということ、コールセンター、データセンター、今では、平成十五年四月ゼロ社であったものが、十一社十五事業所、女性を中心に千名を超える雇用が生まれております。

しかも、コールセンター業務の特色というのは、より年を重ねるごとにベテランとなるということ

で、産休、育休からの復帰率が何と一〇〇％の会社も出てきております。

どちらかというと、徳島市内が中心であります。が、昨今では、逆に、美波町であるとか東みよし町という、いわゆる中山間地域にも、サテライト型の小規模コールセンター、こちらが展開をするようになりました。

という形で、新たな働き方のこのテレワーク、時間、場所、これを超えた柔軟な働き方、子育てをしている間でも十分に対応が可能と。であれば、率先垂範、県庁におきましても、ことしは試行を行つているところであります。

また、これらをバックアップするためのテレワーク活用ネットワーク会議、こちら、企業、NPO法人の皆様方との協力体制を既につくり上げているところでもあります。

そして、今後、また女性の登用において大きな課題となる女性管理職の皆様方の介護離職問題、これについても、テレワーク、モバイル化というのが大きな光明となると考えております。

そして七ページ、攻めの農林水産業の実現であります。

まず、県土の七五％が山林である。日本も同様でありまして、そうした点を考えると、やはり林業をもう一度日本の成長産業に据える必要があります。そこで、地球温暖化、これに着眼をし、なかなか林業は難しいと全国では言われておりましたが、徳島県では、平成十七年から林業再生、十九年度からは林業飛躍と、高性能林業機械を入れることで、山に間伐、そして主伐へと、今では、

平成二十三年度から次世代林業プロジェクト、十年計画を進めているところでもあります。

当然、川上、川中、川下、それぞれのご入れが必要となるわけでありまして、まず川下としては、まず県産材の活用をどんどん進めていく。ポイント制度なども国に提言し、既に国の制度となつております。また川中では、合板など、A材、B材、C材、それぞれを加工のできる日本の代表する企業を誘致して、おいでをいただいております。

こうすることによって、あとは生産体制、川上となるところでありまして、この高性能林業機械の活用によりまして、特に若い世代の皆様方、どんどん林業に入つていただいております。そこは、那賀町におります三十歳代までの山武者という若い皆さんだけで三十四名もおり、Uターン、そして大阪などからのIターンの皆さん方が多くおります。

そして最後、八ページとなります。

今回、国におきましては、東京一極集中、これを何とかしなければ人口減少問題の解決は難しいと言われております。しかし、これまで四全総、新全総など多くの国の全総計画、今ではそれもなくなつたところでありまして、この中で東京一極集中の打破を掲げましたが、逆に東京一極集中はどんどん加速するばかりとなりました。これによって多くの人々が東京へと、そして東京に行つた皆さん方は、人、物、金、情報も含め、これが全て東京に集中をいたしますので、東京を出るといふ考えがなかなかないところでもあります。

そこで、地方のよさをしっかりと知っていたため、今回、若手のタスクフォースを徳島県、一月から築き上げました。また、東京に業を構え、そして神山の方にサテライトオフィスとして来ていただきましたドローイングマニュアル、ちょうどNHKの「八重の桜」、あのタイトルバックを行った会社であります、その菱川氏たちとで共同作業で、県の施策の共通コンセプト「V S 東京」を出させていただきました。

これによって、東京にいる皆様方に気づきを与え、そして、徳島を初めとする地方への回帰を促していく。これによってさらに地方が元気となり、人、物、金をさらに東京に送ることによっていい循環をつくれればと。ちなみに、ユーチューブに流し、約一カ月で十三万回の再生となっておりま

す。ということ、結びとなりますが、今回はまさに日本にとって日本の国全体の創生の最終の機会ではないかと我々は考えております。国の本気度と我々地方の覚悟が試される。今回、ぜひ、異次元の、また大胆な一國二制度なども踏まえた制度の創設を先生方によるしくお願い申し上げたいと存じます。

どうもありがとうございます。（拍手）

○鳩山座長 ありがとうございます。以上で意見陳述者からの御意見の開陳は終わりました。

○鳩山座長 これより委員からの質疑を行います。質疑の申し出がありますので、順次これを許し

ます。寺田稔君。

○寺田委員 自由民主党衆議院議員の寺田稔でございます。

まずもって、きょう意見陳述をされた四名の方々には、貴重な御意見、陳述をいただきました。感謝を申し上げます。

実は、私もちょうど十五年前、徳島県の総務部長としてまさにこの地に赴任をさせていただきました、大変多くの方々にお世話になり、また、当時からもさまざまな先駆的なアイデアも賜りました。また、きょうは傍聴席にも、当時から大変にお世話になった県議会の先生方、またマスコミ関係者初め多くの方々が来られております。本当にうれしい限りであります。

実は、徳島県は、十五年前は人口が八十三万人、五十の市、町がありました。現在、人口も七十六万人、そして推計によりますと二十六年後には四十万人という、大変な人口減社会を迎えるわけであり

ます。先ほど神山の非常に模範的な例の御紹介もあつたわけでありますが、まずもって、こうしたこれから本格的に到来をいたします少子高齢化社会、あるいは、先ほど、徳島V S 東京プロジェクト、知事さんの方からもお話がありました、この人口減社会にいかに向かかっていくか、そしていかなる手を打っていくかを第一問として、四名の方々それぞれにお伺いをしたいと思います。

可能であれば、簡潔に御答弁を賜れば幸せでございます。お願いいたします。

○大南信也君 私は一九五三年の生まれです。ち

ょうど小学校五年生のときに東京オリンピックを迎えました。

当時、やはり田舎の生活、神山の生活は不便や

つたと思えます。不慣れな生活をしておる中、もうちょっと便利になりたいというのが、常に周辺から聞こえてくる声でした。結果的にそこから高度成長が始まって、今度は便利がお金で買える時代になったと思えます、いろいろなサービスが。そこで、それならそういう場所はどこかといったら、やはり東京になるわけです。人々が東京に集中をします。そうすると、結果的に人が集中するから、今度は不便になるわけです。

その東京では、例えば、二年前に渋谷駅で東急と地下鉄をつなぐ。これは便利になります、一時的に。便利になったらまた人が集中する。ではまた新線をつくらぬかというような話になるんじゃないかなと思えます。

これは何かといたら、多分、回し車の中に入ったハツカネズミの状態だと思います。常に次の便利を探し求めて、くるくるくる回つておつても、いつまでやっても便利はつかぬと思えます。いつかこれは断ち切る必要があるんじゃないかなと思えます。

断ち切る方法というのは、もう少し東京をすかすことよって便利にするべきやと僕は思いません。だから、東京から、不必要とは言いませんけれども、いろいろな人が東京に集まっておるけれども、結果的にその力を生かしていないという場合が非常に多いので、そういう人たちが地方に出て

いくことによつて、しかも、東京で働いておる人たちは、例えば日比谷公園の中で仕事をするというようなイメージの町になれば、もつと東京は住みやすくなると思います。

それとともに、今度は地方に目が行くわけだから、今まで解決されなかったいろいろな過疎の問題というのがそういう人たちによつて解決されるんじゃないかなという考え方を持っています。

以上です。

○横石知二君 五年前にいろどり農家にアンケートをとつたら、五年で三割、十年で半分になるという結果が出てきました。

所得があれだけあつても、Ｕターンがない、後継者が育たない。これは、自分のやり方として、やはり時代が変わってきたなというのを痛感しました。

今の若者の考え方の中に、お金、出世という感覚でない、幸せ感を求める時代になった。そこへ、東京では、誰々さんがという形で、自分の名前を言つてもらつて必要とされるということが、大企業や会社とか地域にはありません。でも、地方というのは、誰々さんがいなかったら、あなたがいなかったらだめだよとか、あなたがこれをやってくれたからできたよねという、自分との距離が物すごく近いということが幸せ感だということが社会の中に出てきました。これは、地方にとつては大きなチャンスであり、私は、そこからインターンを始めました。

なぜインターンを始めたかというのは、いきなり都会から来て地方に入りたいと言つても無理で

す。それは、地方にはルールがあつて、集落の中に入つていくためにはルールをある程度理解してもらわなければいけません。だから、いきなりではなくて、ちよつと一緒になつてやつていく空間づくり、マッチング空間をつくつていけば、地方は、あつ、あの子いいね、一緒になつてやれるね来た子も、自分だったら、あそこの集落へ行つて生活ができるという感覚をつかむことができます。だから、今、少子高齢化対策として、世の中の流れが、さっき言った自分との距離感を非常に求める若者の急増、これこそ地域にとつて大チャンスであり、でも、それを理解する地域側、こういうことをやつてくれなかったらだめだというふうに言つてしまえば、そこで終わつてしまいます。そこを理解するために、地域の人は、今の時代を学ばなければいけないというふうに考えています。それをやつていけば、少子高齢化問題はかなり改善されていくんじゃないかなということを上勝では取り組んでいます。

今、私の後ろにおる子は横須賀から来ています。地元の子と結婚して子供が二人おります。こういう子が十人でも二十人でもできてくるだけで、すごくいい形になつていくというふうに思っています。

以上です。

○山口浩志君 先ほども少し、冒頭述べさせていただきましたが、かつてオランダで学んできたこととして、NPOの企業集団というのがありまして、福祉の中でノーマライゼーションという言葉があります、ノーマライズというのはでこぼこ、

ノーマライゼーション、平たんということなんですけれども、やはり、同じ産業でもうまくいっているところ、うまくいっていないところがある中、そこを一緒に協働してできるような、NPO、企業、一緒にやつていけるような何か仕組み、仕掛けづくりがあればいいんじゃないか。

例えば、高齢者では、今、買い物難民という方がいらつしやいます。介護を受ける必要はないけれども、近所に買い物に行ける場所がない。ちよつと離れた場所に、車で十分、十五分のところにはスーパーがあるけれども、つえをついている方とか、ようやく庭の周辺を歩ける程度の方であれば、スーパーまでなかなか自分で買い物に行けない。一方では、商店街がシャッター街通りになつている。

そういう、うまくいっていないこととニーズをマッチングするようなことで、例えばなんですけれども、商店街の裏の方に、アトリウムみたいな高齢者の方が短期間だけでもお住まいできる、仮住まいができるような場所があれば、そこである程度買い物ができるりとか、そこで働く人たちもお買い物もするし、商店街と高齢者の方をマッチングさせるような何か仕組みづくりができないかなど。まだ答えがあるわけではないんですけど、それも一つ思いつきます。

あと、福祉の分野では今、医療、介護連携ということがすごく重要視されております。病院と在宅の連携、そういうことも大事なんですけれども、医療、介護の連携だけではなくて、他産業との連携も必要なことではないか。農業とか漁業ですと

か福祉の連携した、一体というか、その町独自の連携ができる事業、どこか一つの拠点があって、そこから発信していけるような事業が何かあれば、そこに人が集まり、また仕事ができ、新しい町がつくれる。

だから、今までの既成概念から取っ払って、新しい、今これからの町をつくるためには、やはり新しい発想、新しい知恵をつくって、その中で、新しい仕組みづくりで、新しい人をつくっていくということが大事なことにやないかと思えます。以上です。

○飯泉嘉門君 やはり、企業、大学それから政府機関、これを大胆に地方へ移転する、一国二制度をつくるべきだと思っています。

例えば、企業であれば、今、法人関係税、この軽減をしていこうという話があるわけでありますが、大都市部と地方とで法人税を、完全に一国二制度、地方の方を安くする、こうした形が望ましいと思えます。

もともと、今の企業も、多くは地方にあったものが東京に集中しております。地方回帰を。

また、大学につきましても、若い皆さん方がたくさんおられるところであります。これも、今、COCというところで、地域貢献をせよと文科省が言っているところでもあります。ということであれば、大学そのものを地方へ、あるいは、そうしたサテライトキャンパスを地方へ持っていく、こうしたことを進めていただきたいと思います。

そして何よりも、隗より始めよ、霞が関、政府機関を、何も東京にばかりある必要はないと思

ますので、地方ならではの特色のあるところへの分散、今回、まち・ひと・しごと創生本部、こちらが神山町へサテライトで、一機関であります。移る、これも今回の大きな一歩ではないか、このように考えております。

○寺田委員 それぞれ貴重な御意見、ありがとうございます。

時間の関係で、次が最後の質問となるわけです。時間が、まさに今回の地方創生、地域発のアイデアを国にぶつけていただき、そして国がそれをワンストップで受けとめる。それはもちろん、霞が関で受けとめるのみならず、地域においても受けとめる。それに対してさまざまな支援、これは人、物、金、いろいろな資源があります。いろいろな形でそれを効率的に行っていくというのが今回の基本的なコンセプトであります。もう既に皆様方からそれぞれお持ちの、地域発の、また徳島発の、またオンリーワンのアイデアも承ったわけです。また、特に、この四名の中で、今皆様が申された以外に、こうしたアイデアをぜひ国にぶつけたいんだ、あるいは国に対する御要望をあえてぜひとも一言言いたいという方がございます。例えば、どなたでも結構でございます。挙手の上、御発言を賜れば幸せに存じます。お願いいたします。

○飯泉嘉門君 三人の方、挙がりませんので。

あと一点、私として言い残した点、実は高齢者対策であります。

日本創成会議の方から、高齢者が大都市部に集まって、そこへ若い女性に移る、このように言わ

れています。そこで、もともと考えますと、東京を初めとする東京圏、こちらではこれから介護などを含めて施設を物すごくつくらなきゃいけない、このコストは物すごくかかるんですね。しかし、地方は逆にあいてくるということがありますので、逆に今東京におられる方々でも、三世代東京の人というのはそんなにはいないはずなんです。徳島御出身あるいは御両親が徳島、あるいは徳島で長らく働いた、寺田先生もそうありますが、そうした皆さん方にぜひこの機会に徳島に戻って老後を過ごしていただく、なるべく早い方がいいわけです。

そこで一点、制度的に問題がありますのが、介護保険制度の住所特例であります。これを拡大する、あるいは緩和する、大胆に見直す、この点だけはぜひよろしくお願いを申し上げたいと思います。

○寺田委員 貴重な御意見ありがとうございます。

本当に十五年前から、AIRあるいはアドプト、あるいは高齢者生きがい就業事業あるいは観光ナビゲーション事業等々、徳島発の先駆的な取り組みを行われて、それが今にもつながっていることは大変うれしいことですし、また、実際、きょうの午前中も、工業技術センターでLEDでありますとか、地鶏ナンバーワンの阿波尾鶏、さらには間伐材の有効利用といった全国に先駆けた取り組みも我々は見させていただきました。大いにこれからの政策の参考にいたしたいと思います。また、今あります徳島のすばらしい地域芸能、

地域資源、阿波踊りはこれはもう阿佐ヶ谷のみならず世界版になってまいりました、また、たらいうどん、祖谷そば、ぞめき料理と、食の文化においてもこれはもう世界に冠たるものがあると、私もおかつ徳島にいた者として痛感しております。ぜひとも、そうしたすばらしさを伸ばしていただきたいと思えます。

終わります。

○鳩山座長 次に、小川淳也君。

○小川委員 民主党の小川淳也と申します。

きょうは本当にありがとうございます。お隣の香川県から参っております。いつも吉野川からお水をいただいております。この場をおかりしてお礼を申し上げ、また、自治省で勤めた経験がございます、飯泉先輩、御無沙汰しております。

早速なんですが、きょう、まず大南理事長、横石社長にお尋ねします。

あえていい意味で申し上げますが、徳島の山中からごらんになっていて、グローバル経済に焦点を当てたアベノミクスというものをどうごらんになっているか。影響があるのかないのか、いいもの、悪いもの、これが一つ目です。

それから、お二人のお話をお聞きしていて、つくづくここに行き着くんですが、やはり、制度も政策も大事なんですが、人材、しかもたった一人の、オンリーワンのリーダー、それは横石さんであり、大南さんでありというところの存在に行き着くなど。横石さんの著書も拝読したことがあるんですが、葉っぱにかけける長年の情熱というのは生半可なものじゃないなと思いつつながら拝読して

ました。

そこで、横石さんや大南さんに次ぐような人材というのは育てて育つものなのか。そこに関する大上段の御意見をお聞きしたいと思っております。

大南さんにはもう一つ、利用された補助金が余りにも各省にまたがっているというふうに拝見しております。当委員会の大きな一つの目的は思い切って縦割りを排するというところにあるわけですが、より使い勝手がよくなるためにはどうか、その点をお聞きしたいと思います。

時間の関係もございまして、一通りお尋ね申し上げます。

山口理事長にも、二点、お尋ねしたいと思っております。

これから、どの町でも高齢者の数が圧倒的にふえるという大きな課題があるかと思えます。

そこで二点なんですが、きょう、飯泉知事、横石さん、お二方から生涯現役というお話がございました。高齢者の就業率が高いほど健康寿命が長く、そして医療費が少ないという統計的な傾向があります。デイサービスを初めとした老人福祉、保健施設を利用されているような方に、何がしかむしろ貢献の機会とか社会参加とか、そういうチャンスがないものか、これが一点。

もう一点は、今、待機児童が二十万人ちよつとと言われていますが、待機老人は五十万人を超えると言われております。

そこで、何とか基礎年金程度、まあ裕福なお年寄り、これはこれで自前でできるわけですが、基礎年金程度で地域でやりくりしていけるような

施設なり在宅サービス、こういうものの提供というのとは何か実現できないのだろうかという問題意識を持っております。その点について、現場の感覚でどうお感じになるか。

最後に、飯泉知事にお尋ねしたいんですが、かつて、ふるさと創生、そして、地方分権、地域主権、さまざまな冠を掲げてこの地方創生策というのは議論され続けてまいりました。それをどう評価されるか。知事が非常に、退路を断って、今回の最後のチャンスだと再三おっしゃっておりますけれども、今回の地方創生はそれらと比較してどうあるべきかに関する御見識を伺った上で、具体的に二点。

一つは、ちよつと私ども野党の立場から危惧をしておるんですが、現在の政府での議論に、十分に地方の意見が反映をされる機会、プロセスが踏まれているかどうか。

そしてさらに具体的に、政権交代後、廃止になりました一括交付金制度。もちろん課題もあつたと思うんですが、私どもとしては、より改善した形で、社会資本整備、ソフト事業を含めて復活を志したいという思いがございます。この点に対する御所見。

ちよつと駆け足になりましたけれども、各陳述者の皆様にお尋ねしたいと思えます。よろしくお願ひ申し上げます。

○大南信也君 まず最初の御質問は、アベノミクスをどういうふうにご捉えておるかということかと思えます。正直言って、わかりません。多分、地方におる場合には直接的にはこれは関連がない

のではないかと、関連がないというか、関連性は余り感じないというところかと思えます。

そうした中で、先ほども一番最後に申し上げましたけれども、ヒトノミクスという言葉も申し上げました。だから、今回は、多分、長期的な日本の地方の姿を考える場合に、やはり物への投資よりは人への投資が大事だと思います。それで、しっかりとした将来の人材を育てていくということと、それが一番重要になってくるのではないかと思えます。

私自身は、建設業がなりわいです。建設業で飯を食ってきた人間で、公共工事も一概に悪いとは言えないと思います。どういうような方向に持っていくのかというのが問題になってくるんじゃないかと思えます。特にアレックス・カーさんなんか話されておるように、やはり今、でき上がった例えば景観を壊しておるような広告物とか、ああいうようなものを、逆に今度は壊す公共工事も必要になってくるのかなというような気がしています。

次に、次の世代なんですけども、例えばグリーンバレーを考えれば、次の世代はサテライトオフィスで、もう経営者自身が入ってきたりしています。あるいはサテライトオフィスで働いておる人たちの中から次の世代がまず出てくるのかと思えます。

その次の世代になれば、今度、我々の子供たちの世代というのは結構田舎へ帰ってくるという志向がありますので、そういう人たちとサテライトオフィスなんか、あるいは移住者の人たちが一緒

になった形で次の形というのをつくり上げていくてくれるのかなというような気がしています。

三番目に、補助金の問題ですけれども、タイミングよくいろいろな補助金をいただきました。何かと言うたら、とりあえず自分たちの手届きにあることを、まずいろいろなことをやるわけですね。やった上で、結果的に、何かここ、資金が必要になったなというときに必ず補助金をもらうというような形になってきておるので、割とずっとそのお金の効果が、例えば一五〇%、二〇〇%出せるぐらいの、こちらの方は受け手側としての自信があります。

結果的に、どこに補助金を出すかというのは、やはり出す側として、今現場で何が起こっているのかというのをつかめぬかったら、うまく出せぬと思えます。プレゼン能力の高いところばかりが取るというような状況もなきにしもあらずのような気がしています。

だから、そういうようなところで、先ほど申し上げたように、霞が関の方が地方に、例えばサテライトオフィスで滞在するとかいうような頻度というのをふやしていただいて、今現場で起こっていることとこののをしっかりつかんで、その中でいろいろな補助金を考えていただくとか、助成金を考えていただくという方向が一番いいのではないかなというふうに考えています。

以上です。
○横石知二君 アベノミクスというのが地方において実感が出るのは、三本目の矢の経済ではないかというふうに思います。でも、まだその実感が

ないから、どうなんだということになると思うんですけれども、大企業がもうかって、地方にそれだけ効果があるのかというふうな感覚をどれだけの人々が持っているかということだと思います。

日本人の風潮として、キャッチフレーズというか、プラス思考、風を起すということがすごく、風に弱いと言った方がいいのか、何かのブームのようにばあつといくと、それに流されていくという感覚があります。

でも、それは、その現場における人の受けとめ方であって、例えば、たくさんの方が神山、上勝にも視察に来られます。ああ、あれは神山、上勝だからできたよねというのではなくて、では、できている現状を自分のところはどうやって落とし込んで、何ができるのかということこそ成功するものだと思います。

だから、アベノミクスという形の中で経済分野が、例えば大企業が伸びているということであれば、それをどういうふうに分かるところに捉えられるかということの方が大事であって、そこが何か、大企業がもうかって、うちはだめだよなというふうに見てしまう感覚こそだめだというか、残念なことかなというふうには私は思っています。

ですから、風が起きれば起きるほど自分とこのころにはチャンスが来るといふふうなことに、うちらんかは受けとめて、一つでもそれをやっていくというふうなことで取り組んでいます。

そして、リーダーですね、リーダーが大事だ、おっしゃるとおりだと思います。
リーダーが、後継者ができるのかということの

御質問でしたけれども、できるのかというのではなくて、つくらなければいけない日本社会だと思います。

全てのことが地域創生において重要になるのは、プロデューサーの存在だと思います。そのプロデューサーが、今は、出れば出るほどいいが打たれる、足が引つ張られる、だからなりたくないという社会と、先ほど私が言った、社会の中で役に立ちたい、社会貢献したい、地域貢献したいという感覚を持った今の若者。

今国内では「田舎で働き隊!」、地域おこし協力隊という制度がありますけれども、これをやはりもっと下の、学生時代から現場について、能力は物すごく高い時代です、でも、現場の感覚がないので、頭ではわかっているんだけど体がついていきません。その体がついていかない感覚の部分現場でしっかりと養う教育といたらいいのか、その仕組みをつくれれば、プロデューサーは必ず育つと思います。

そういう思いを持った人を育てる社会を周りがつくれば、そんなに数は要らないんです、プロデューサーというのは。そんなにいっぱい必要なことではないので、徳島県でも数人いるだけで変わってきます。それを仕組みとして考えていけば、風は吹いています、だから、それを実現していつて後継者を育てるといふ形へ行きたいなというか、目指していきたいというふうにも考えています。

以上です。

○山口浩志君 御質問ありがとうございます。

まず第一点の、生涯現役ということについてな

んですが、確かに、元気なシニア世代の方の力というのには本当に果てしなくあり、それをいかに地域で役立てていただくかということは、仕組みづくりが大事かと思うんです。

私の経験上、今かかわっている、ある若年性の認知症の方がおいでまして、五十歳過ぎでそういう御病気になるられたということで、物忘れはする、仕事がなかなか手につかないと焦りがある、いら立ちがある、それで結局、会社をやめてしまうことになってしまったんですが、どうしても社会参加ができないんですけれども、その方が常々おっしゃっているのが、とにかく役に立ちたいんだと。まだまだ自分は世の中から隔離されたくない、とにかく社会に出たい、役に立ちたいんだということをおっしゃいます。恐らくこれは、お体が御不自由な方であっても、役に立ちたいという気持ちには皆さん持っていらっしゃるんじゃないかなと思うときがあります。

デイサービスの要介護老人の方が、何か出かけていって社会参加ができるというのは、なかなか物理的に難しいことはあると思うんですけれども、例えば、高齢者の方を見ることによって情操教育ができる、子供の教育には役立つかもわかりませんが、ただ、車椅子に乗っていたり、手や足腰が不自由な皆さんが小学校に出かけていくというの、いろいろ、移送の問題もあつたり、手間の問題もあると思うんですけれども、そういったデイサービスの場所に、例えば小学校とか保育園とか幼稚園が移動教室をするということは可能じゃないか。そのことに関しては、今、横石社長も

おっしゃられましたように、中間支援をする何かそういう仕組みが必要なことなんじゃないかと思えます。

もう一点、生涯現役という意味では、徳島県の場合は、御承知のように、福祉施設とか、医療、病院、そういう施設に対して全国的にもすごく充実をしている県であります。そういった施設がたくさんあるということは、そこで働いている人もいますし、働いてきた方、そういったところを退職されている方で今時間があいている人、そういった福祉、医療のOBの方、そういう方の力を何か世の中で、徳島県内で役に立てないか。そういう医療、福祉の人材バンクですとか、そういうところに登録していただいた方に対して一人一人の引き出しを持つことによって、それぞれのマッチング、コーディネートという作業ができるんじゃないか。そこでも、やはりコーディネーターとか中間支援が必要じゃないかと思えます。

以上が、生涯現役ということについての回答です。

あと、待機老人の方の基礎年金でやりくりするということは、ちょっと私も、どこかの場所で見ただことはあるんですが、コミュニティハウスの話かなと思うんですけれども、空き家があるところで一緒に、そこで住宅に住まいをする。ただ、その人たちだけで生活はできないので、見回りの支援とか、あと、介護、医療の相談の支援とか、そういったこともどこの法人に委託するんですとか、それも、共同作業でそういう生活の場の確保というのは、やり方によっては可能かなとは思

ました。

以上です。

○鳩山座長 まことに申しわけありませんが、小川淳也君の質疑時間が過ぎておりますので、飯泉嘉門君におかれては簡潔にお願いいたします。

○飯泉嘉門君 はい、わかりました。

まず、総論でどう考えるのかといった点ですが、ふるさと創生のときには、地方が従来は、いわゆる国の手足だというのが、考える機会をいただいたと思います。また、その後の地方分権、ここでは、まさに機関委任事務が廃止をされ、地方が独自に動けるようになりました。それから今度地域主権、ここでは、国の出先機関が丸ごと移管、まさに国の業務まで地方はしっかりと視野に入れた中で日ごろの事業を行っていかなければいけない、こういう形になった。そして今回は、やはり大規模な構造改革、一國二制度をぜひ導入してもらいたいと思います。

そこで、地方の意見を聞く場はこれで十分かということですが、きょうこうして重要な審議の一環として、地方公聴会をわざわざ徳島まで来ていただいている。また、先般、まち・ひと・しごと創生本部の方には私も行っているところでもありますし、また、各党といたしましても、自由民主党の本部の方にも地方六団体として意見の方を申し述べさせていただいております。そうしたいろいろな形で、ぜひ機会を逆に設けていただければと思います。

そして今度は、一括交付金の関係についてですが、やはり我々としては、各皆さん方も言

われたと思うんですが、あの省のこれとこれを、いろいろ工夫するのではなくて、まさに一本化をしていただいて、自由度の高い、そしてこちらも、自由度といった点で、大胆な、緩和をした、そうした交付金を、ぜひ数千億程度よろしくお願いしたいと考えております。

○小川委員 ありがとうございます。

○鳩山座長 次に、重徳和彦君。

○重徳委員 皆様、本当にありがとうございます。お忙しい中、貴重な御意見を賜りまして、感謝を申し上げます。

維新の党の重徳和彦です。

時間も限られておりますので、私からは、大南理事長と飯泉知事に御質問をさせていただきたいと思っております。

まず、大南理事長さんから事前にいただいておりました、熊本日新聞朝刊のコラムのような記事なんですけれども、神山町につきまして、移住の窓口が、行政ではなく、グリーンバレーという NPO 法人がやっておられるということ。それから、これはいいのですが、片山善博元総務大臣のコメントが、「自治体は、国に従えばうまくいくという幻想を捨ててはいけません」と述べておられる、こういうような内容の記事なんです。

私も元自治省の職員で、小川議員と同期でもありまして、同じく飯泉先輩の後輩でございますが、それはさておき、私が行政に携わっていたころから、大きな問題意識として、行政、役所に一体どこまでできるんだ、やはりおのずと限界があるだろうと。

それは、縦割りでもあり、人事ローテーションが二、三年ごとにくるくる回っている、こういうことでありますので、むしろ、まさにその移住の窓口を NPO が主体にやられているということにあらわれるように、主に NPO が、地域密着現場主義で、横断的な窓口として物事を捉え、人を受け入れ、仕組みも考え、そしてそれを、逆にある意味、下請をするのが行政だ、このぐらい逆転の発想をしなければならぬんじゃないかなとずっと思っております。公務員参加型 NPO とか地域に飛び出す公務員とか、いろいろな仕掛けを役人時代からしておいた人間として、行政と NPO との関係についてコメントをお願いしたいということ。

もう一つ、先ほど大南理事長がおっしゃっていましたが、タイミングよく助成を受けられるように、もつと時間をかけた支援の仕組みが必要だ、三年から五年というのを改め、六年から十年ぐらいかけた支援が必要だということなんです。

これは、お金の話もそうですが、役所の人事ローテーションも、こんなところかわって、霞が関が一番ひどいんですけれども、一年もたたないうちに人事異動とか非常に多いんです。

そういった、民間の目から見た行政のあり方についてもコメントをいただければと思います。

○大南信也君 行政と NPO なんかの関係なんですけれども、例えば、横石さんの上勝町と、神山町は、本当に背中合わせの町なわけですよね。上勝町は、一九九〇年代ぐらいから、非常に熱心に町役場が動いていくというような形がとられてお

ったのかなと思います。

一方で、神山の方は、行政としてはそんなに活発に動いておる場所でなかったわけですよ。だから、結果的に、住民側とすれば、自分たちでやらなかったらいかぬというところで、結構、NPOとか一般の団体、任意団体というのが育っておるのが神山のケースでないかなと思います。

神山の役場の本当にいいところは、信用して任せてくれるということやと思います。普通、移住の政策であれば、うまくいかなかったら、市役所とか町役場、村役場がそのまま窓口を構えておるといのが普通なんだけれども、いや、これはもう民間でやった方がうまくいくというところ、信用してくれるというような結果、うちの方も力を発揮できたということかなと思います。

事務住に関して言えば、私たちは住民なわけですよ。普通、行政の場合は、例えば町役場であれば、入ってくる人に対する公平性というのは担保するわけです。それで、文句が出ないように、抽せんできるとか、あるいは先着順で選んでいく。移住は二面性あって、受け入れ側というのもあるわけですよ。その場合だと、受け入れ側に対しては、役場が選んだ人が入ってくるという状況になるわけですよ。ということは、結果的にそれがうまくいかなかったらすぐに行政批判が始まります。

ということ、こういうことかと思ったら、受け入れ側が選びなさいという形が大事やと思います。それが自己責任という世界でないかなと思います。自分たちが選んで、うまくいかなうだつ

たら自分たちが努力して、自分たちが選んだんだからというところで進めていく必要があるのではないかなというふうな気がしています。

それから、補助金とかの年限ですよ。私の場合は、先ほど申し上げたのは、特に芸術とか文化に対する補助金は、いずれにしても、もうちょっと長目にとった方がいいと思います。

経験上、最初の五年間、自分たちも一九九九年にアートのプログラムを始めて、最初の五年間は、やっておる人間にも変化の見えない時期です。ところが、五年を超えてくると、やっておる人間には変化が少しずつ見えてきます。ところが、周りの人たちにはまだ伝わっていない段階。今度は、十年たつと、周りの人たちも、あれ、町が変わってきたなと感じるような、ある程度、時間軸というのは必要やと思います。

だから、お金を多額にかけたからそれが短縮できるといふ話でなしに、やはり継続的に、辛抱強く、何を変えらるというたら、文化を育てるわけだから、そんな、三年ぐらいで文化が育つはずないわけですよ。その間に、アートとか芸術を通して、町の空気、雰囲気、土壌を変えていくという形で、結果的に十年ぐらいすれば、今までつぎ込んだお金がさらに有効に働いていく。その段階であれば、例えば補助金を切ってしまうと、僕は、もう育っておる状態にはなっておるような気がしています。

それで、人事の件ですけれども、霞が関の人事が何年ごとに交代するというものがあっても、これは僕らが言うたところで手に届くところの話で

ないので、常に心がけてやっておるのは、自分たちの手の届くことはとにかく徹底的にやってみていくという姿勢で物事は進めております。

以上です。

○重徳委員 大変貴重な御意見をありがとうございます。ありがとうございました。

それでは次に、飯泉知事に、今の大南理事長のお話も踏まえて、特に交付金のあり方について御意見を賜りたいんです。

自由度の高い交付金、金額もそれなりの規模ということでありますと、その自由度の高いというのは、使途が特定されない、あるいは横断的な使い方ができるということも一つあると思います。

もう一つ、今、大南理事長がおっしゃった、息の長い取り組みを継続的に支援できるという意味では、その執行の時期も期間も、これまでも基金という考え方もありましたが、どうも私が見るところによると、補正で一発どんと出して、すぐ使えないだろうから基金で積んでおいて、あとは余りよくわからない、こういうような状況の仕組みがこれまであったかと思えますし、それは、そうはいっても一、二年が精いっぱいというところでした。

やはり、地域の取り組み、特に、成功例を見たときに、必ずそれは十年、二十年という長い目でようやく取り組みが実現していくということですので、そういう意味では、相当、今までの単年度予算、その例外としての一、二年間の基金ぐらいの取り組み以上の、いわゆる異次元の仕組みが必要なのではないかなという気がいたします。

さらに、今、石破担当大臣が、特にこの委員会からいろいろな建設的な提言をもらいたいということもおっしゃっておりまして、そうする上で、重要なのは批判的な検証だと。検証を漫然とするというんじゃないやなくて、やりましたという検証じゃなくて、過去にやってきたことは、うまくいったものもあるけれども、これはうまくいっていないんだ、こういった批判的な検証も必要だということとを石破大臣はおっしゃるんです。

今申し上げましたような交付金の基幹的なあり方、それから、うまくいった事例は皆さんお話しになるんですが、これはうまくいかなかったなというような国の支援の例がありましたら、忌憚なくお教えいただきたいと思えます。

○飯泉嘉門君 今、基金の話については、やはり中間評価という形を入れるべきではないかと思えます。

つまり、例えば五年間、今大南さんからもありましたが、その五年間の中間年、三年締め、このところで評価を入れることによって、あと残りの部分、例えば課題があるのであれば、それを解決して、いい方向に、よく進んでいるのであれば、よりそれを加速できる、こうした点がありまして、実は、大学などの競争資金というのは必ずそういう形をとっているんですね。

ですから、そうした点も交付金の中に新しい仕組みとして入れていく必要があるのではないかと思えます。

また、余りよくいっていない事例という話がありました。先ほど大南さんからありましたよう

に、文化、私からはさらにスポーツとか、やはり人材を育成していかないといけない、こうしたものについては、ある一定の期間延ばしていく必要があるのではないかと思っております。

しかし、そうした点についても、予算年度主義ということで、毎年ぶつぶつに切っちゃうんですね。こうやると、せつかく事業がうまくいきそうだなとなったところで、はい、取りやめと。

こうした点については、やはりある一定の期間、つまり、事業の内容によって、例えば、こうしたものは三年、こうしたものは五年と。実は、県の指定管理者制度についても、企画型については五年、それから単純に業務だけという場合は三年という形をとって、そして県議会の審査といった形も必ず入れているんですね。

ですから、こうしたものもぜひ参考にしていただいて、そして、石破大臣がよく言われる、知恵は地方にこそありということでありまして、この点につきましても、いろいろな事業についてのパターン化をする中で、その代表事例をどんどん公表していただくと、あそこが、ああ、これだったらうちができるかと、あそこができるんだったらうちができるかと、そうした、地方がどんどん競争する環境、こうしたものもぜひ国の方で仕組みとしてもお考えをいただければと思えます。

○重徳委員 ありがとうございます。

もう一点、最後になります。今、飯泉知事は、一国二制度という言われ方をされました。

今までも、特区なんという形で、国のお墨つきが、非常に渋々、小出しのお墨つきが

つげな特区ができる。これもいわば一国二制度で、それはあくまで、うまくいったら全国展開するというのが前提だとか、そういったような、依然として中央集権、一国一制度ということが前提となった仕組みが多かったんです。

一国二制度となれば、いわゆる地方分権、さらに、それを超えて道州制、まあ、道州制も賛否いろいろありますが、きょう、各党の委員の皆さんお見えになります。ほとんどの党が道州制を公約に入れております。

この道州制、地方分権、一国二制度といったことに対して、今回、特に、これから五十年間の長期ビジョンを策定するというのが地方創生の大きな柱ですので、私は、その中にぜひとも地方分権道州制、あるいは一国二制度、そういった文言を入れ、かたい決意で取り組むべきだと思います。知事のお考えをお願いします。

○飯泉嘉門君 この道州制と、今の一国二制度あるいは今回の地方創生とは、少し異質なものなのか。やはり、目的と手段ということですか。ですから、道州制というのはあくまでも手段でありますので、道州制で一体何を実現するのか、ここの理念が、私ははつきり言って欠けているのではないかと。

あくまでも、こういったことをやる、そのためには、では、広域連合がいいのか、既に関西広域連合、徳島も入っているところですかけれども、ドクターヘリの共同運航、あるいは災害医療、危険ドラッグなど、こうした点については非常に全国の先進事例となっていて、

ぜひ、先生方におかれましては、手段と目的を間違えないようにしていただければと思います。

以上でございます。

○重徳委員 ついでと言ってはなんです、地方の魅力、情報発信が若い人たちにきちんと届くということが大事だと思うんです。首長さん方を含め全て飯泉知事のようなプレゼンテーションができる能力があれば非常に伝わりやすいと思うんです、今回、政府の取り組みとして、こういった地方の魅力をできるだけ多くの、特に若い人たちに伝えるという取り組みをしたらいいんじゃないかなと、今、飯泉知事のプレゼンテーションを聞いて思ったんですが、コメントをお願いします。

○飯泉嘉門君 あとは若者に届けるとなると、これはもう手段の問題だと思えます。

やはり、若い皆様方は、今、余り新聞を読まないですね、SNSを活用する。政府、あるいは各党の皆さん方、あるいは先生方も、それぞれ、YouTubeであるとか、あるいはフェイスブックであるとか、LINEであるとか使われているわけですが、こうした点をわかりやすく届けていく。

そして、できれば、静止画ではなくて動画で。今回も、本当ですとプレゼンテーションを動画でさせていただきたいところであつたわけですが、あくまでも二次元でということがあります。

ぜひ、そうした、若い世代であれば若い世代が受け入れやすい体制、そうしたツールをお考えいただければと思います。

○重徳委員 ありがとうございます。

○鳩山座長 次に、石田祝稔君。

○石田（祝）委員 公明党の石田祝稔です。

きょうは、四名の意見陳述人の皆様、大変に貴重な御意見をありがとうございます。

きょうは、徳島でこういう形で公聴会を開かせていただきました。私も、お隣の高知県の出身でございますので、徳島県以上に人口も減ってきている、そういう地域ということで、問題意識も共有ができるのはたくさんあると思います。これからの法案の審査に、きょうは非常に貴重な御意見をいただいたというふうに思っております。

まず、私の経験も申し上げながらお話をさせていただきます。

私も、高校までは高知県に住んでいたんですが、大学のときに、どうしても東京に行きたい。それで、東京に行つて大学を終わるときに、さて仕事をどうするか、そうなったときに、やはり仕事で地元に戻る選択肢がなかった、こういうことで東京都庁に仕事を求めたわけでありました。

ですから、私は、大学を卒業したときに、次の進路が来る、一つは、大学へ入るときもそうなんですけれども、これはなかなか、地方に大学が少ないということもありますので、仕事というのが一番のポイントかなと。

特に、今回、法律では、まち・ひと・しごとと町を支えるのが人、人を支えるのが仕事、こういう捉え方もできるのではないかと私は思いますが、仕事という観点で、大南理事長さんと横石社長さんにお伺いをいたしたいんです。

まず、お二人のお話を聞くと、仕事がないんだから、求職の支援ということよりも、起業、いわゆる会社を起こす方の支援をした方がいいんじゃないか、こういうお考えだったというふうにお伺いいたしました。

これが、ある意味でいえば、大南理事長や横石社長の属人的、その人に属する力があつてうまくいったのか、こういうことをやればどこでもある程度の成功ができるのではないのか、こういう、いわゆる横展開ができるものなのか。

これは御本人を前にして聞くのも恐縮な感じもしますけれども、それぞれから、求職ではなくて起業だという点でどういう御苦労があつたか、ほかのところでもやられるんだつたらこういう点が大事ではないのか、この点をちよつとお二人にお伺いしたいと思えます。

○大南信也君 どこでもできると思えます。

現実には、神山で二〇一〇年ぐらいからサテライトオフィスで雇用を生み始めたときに、四国の中で一番熱心に神山に視察にいかださつたのは高知県でした。知事さんが、神山へ行つてちよつと見てこいという中で、県会議長さんまでおいでくださいました。結果的に、去年の移住者の数なんかを見てみたら、結構高知県は頑張っておられますよね。

やはり今、地方の間は、地方の若者たちは、依然として中央に向かっています。ところが、一方で、中央の方で非常にエッジの立ったような、若い、ある面クリエイティブな人たちの地方への流れというのは、確実に、ここ十年間ぐらいずっと

と続いておつて、今なおそれが強まってきておると思っています。

ということは、そういう人たちの行き場所というのには、必ずしも、神山へ来てくれるのかということ、そうでもないわけですよ。いろいろなところにいるいるな、自分たちに合った場所というのがあるの、そういう動きが当然今も続いておるといことは、地方であれば、どこにもチャンスはあると思います。

以上です。

○横石知二君 おっしゃるとおりだと思います。

私は、仕事をつくるということしか考えなかつたというとあれですけども、仕事がないところで、生活ができないところで地域が元気になるとはあり得ないというふうにも考えています。

でも、自分のところの地域を見ても、全国を見てもそうですけれども、田舎で仕事をつくるというか、稼ぐことが物すごく難しい時代になりました。

私が、今の仕事で何が一番難しいかといったら、社員の給料がちゃんと払えること、ボーナスも出せること、そして地域の人の役に立てる仕事ができること、この三つが私の仕事ですけども、やはりこの稼ぐということが、私は、ある意味で、田舎でのんびりしたいから東京から田舎へ来るというのでは、まず成り立つことにはないと思います。やはり、一生懸命というとあれですけども、都会並みに働くぐらいの覚悟がなければ、田舎で生活するというのは本当に難しいというのを私は今も実感しています。

でも、チャンスがあるというのとあれですけども、確かに生活費なんかは安いですが、住宅とかそういうのは非常に安いですけども、ある意味で、価値観をしっかりと見つけていけば、稼げるチャンスというのはたくさんあります、資源がありまから。その資源をしっかりとビジネスとしてやっていけば、仕事があるし、稼げるということにおいて、チャンスはすごくあるなど。

残念だなと思うのは、経済が、例えば、田舎で講演会をします、全部ただです。東京で講演会をして、ただやというところはほとんどありません。お金なんか払うと言うたらびっくりしますよね、田舎でお金を集めると言うたら。みんな驚きます。例えば、こういうものをつくりたい、デザイナーがつくっても、これだけでやってくれるんでしようということが、地方では当たり前の世界になつてしまっています。

ですから、もらうこと、してくれることが当たり前の社会の中では、ビジネスとしては非常に難しいです。そういうことをちゃんと田舎に、こういうことには対価が発生して、価値があるものだということを、教えるというとあれですけども、伝えていく地域社会をつくっていくかなければ、私は、地方で稼ぐということが非常に難しいものだなというのを実感しています。

でも、チャンスは必ずあります。だから、それをしっかりとやっていって、仕事をつくり、そして生活していけるということを第一に、やはりよそでも私はできるといふふうに考えています。

○石田（祝）委員 お二人に続けてお伺いしたい

んです。

それぞれ、企業を起こすということで、私たちがから見たら、ある意味でいえば、地方で一つのモデルになるようなことをなし遂げられたと思うんです。

その際、インフラというんですか、最低これだけはないと無理だよ、例えば、行政とか政治に、この部分だけは整備してくれ、その上で我々が努力をすることで必ず成功はできる、こういうことをおっしゃったように思いますけれども、最低限これだけは整備してくれ、こういうことがありましたら、お二人に順次お伺いしたいと思います。

○大南信也君 現実に、神山の状態では、今、結構いろいろなことが、サテライトオフィスというので中心に回つて、そこから雇用を生み出してという形になっています。

それで、現時点では、飯泉知事を先頭に I T インフラをつくってくれてあるので、とにかくこれを活用しながらいいところを伸ばしていこうというところかなと思います。

以上です。

○横石知二君 ここは、大南さんと重なる部分がありますけれども、I C T だと思います。

やはり、東京と地方との、同じ環境をつくれるのは I C T です。東京にいても地方にいても、I C T は同じ空間をつくることができます。

でも、ほとんどのいろいろのおばあちゃんたちが、タブレット端末、コンピュータを、上勝町は世界一高齢者がコンピュータを使う町です。高齢者は使えないと思っっていますけれども、使え

るんですけどね。

例えば、このたび台風が来ました。おばあちゃんたちは何をやっているかといったら、普通だったら、昔だったら、台風ときはじつと家の中で怖いから寝ていました。今、台風が来ると、タブレット端末とかコンピューターを出してきて、アメダスを見て、何時から何時まで雨が少なくなるか、何時だったら自分は畑にとりに行くか、何時に飛行機が飛んできて徳島空港に着陸するか、明石大橋が何時に通行が開始されるか、これを ICT で見ているんですけどね。これをおばあちゃんたちはやりません。

こういう、受け身でなくて攻めに立った ICT の利活用ができる、ICT というのは、これほど強いものはありません。ビジネスとしても成功する可能性は非常に高いです。でも、それを利活用する力というか、キーボードは気持ちの気で、その気を起こさせることができなければ、地方ではビジネスとして、仕事として成り立ちません。

だから、同じ空間で仕事をできるといことは、絶対に ICT の利活用、どううまく ICT を使って、それをビジネスとして活用するかということにかかっていると私は思います。

○石田（祝）委員 ありがとうございます。

そうしたら、知事にお伺いをしたいんです。ことし八月、来た順番に申し上げますけれども、台風十二号、十一号と、大変な被害が四国でもありました。そのとき、私は高知県の大豊町というところに行ったんですが、そうすると、やはり山崩れがある。そこで、地元の町長さんに聞くと、

ここは林野庁の所管なんです、その隣は国土交通省ですと。

こういうことで、私は、今回のまち・ひと・しごと、これでやるのは、大事なことは、横串を刺すというんでしょか、役所の方は、国の方は幾つか分かれてはいるけれども、受けるところは一つの県であつたり一つの町であつたりするわけですね。ですから、それは知事も、総務省にいらつしやつたわけですから、よくわかりだと思えますけれども、そのあたり、受ける立場として、県として、こうあるべきではないのかということがありましたら、何かございましたらお願いします。

○飯泉嘉門君 今、砂防のお話がありました。

実際に、砂防については、昔から、治山治水ということで、建設省と農林水産省、今は国土交通省ですが、あわせてやるとともに、エリアが違つたり、過去の歴史的な流れの中からそうなります。

ただ、このあたりにつきましても、県が窓口になりまして、この事業であれば国土交通省の方がいいのではないか、これだと長年人数がかかるのでロットが大きい、だったら農林水産省がいいんじゃないか、そうしたノウハウは持っているところなんです。

ただ、これから全国の市町村レベルまで活性化をしていこうということになりましたら、やはりどこかにそういうワンストップサービスを設ける必要がある。先ほど交付金の自由度のお話を申し上げましたが、これについては、ハード、ソフトともにそうした自由度を。

ただ、これについては、しつかりと検証するという制度もやはり要るのではないかと。そうした点はよろしくお伺いをしたいと思います。

○石田（祝）委員 今、知事からも率直な御意見を伺いたんですが、私は、これから国の役所の数が減るといことは、これ以上は考えにくいので、ある意味でいえば、県が受けていただいて、県と地元の市町村、その間には、県がまとめ役になって、国からいろいろ来たものを県がワンパッケージにして、地元と連携をとってやっていた方がいいかな、こういうふうな率直に思いました。

最後に、山口さんにお伺いしたいんです。

今、社会福祉法人と行政との関係もいろいろ言われておりますけれども、NPO で長くやつてこられて、ある意味でいえば、行政がやるべきことを NPO 法人にやっていたらいい、こういうこともあろうかと思えますけれども、特に福祉の分野でこれから行政に望むことがありましたら、率直にお伺いしたいと思います。

○山口浩志君 私は、いつも思うんですけど、NPO 法人というのは、本当に地域地域で活動しておりますので、きめ細かいこととか、実際に、住民の方とか患者さんとか介護を受けられている方、それぞれ個々の、いわゆるケースワークには当たってはおりますけれども、全体的な、県域全体がどうなっているかとか、そういうことは、やはり、一つ一つの NPO 法人にとってみたら、目の前のことだけで、目の前にあらわれる御高齢者

の方を一生懸命やっているんで、いわゆる森を育て木を育てるといふ言葉がありますけれども、基盤整備ですとか全体の情報伝達、そういうことを NPO がどういふふうに分かちの町で生かすかということを考える場が必要かなと思います。ちよつと答えになつていゝかどうかわかりませんが、済みません。

○石田（祝）委員 公述人の皆様、どうもありがとうございます。きょうの御意見を参考にさせていただきます。充実した審議の上でお役に立てるようになつてほしいと思います。

ありがとうございます。

○鳩山座長 次に、中丸啓君。

○中丸委員 次世代の党の中丸啓でございます。

きょうは本当にお時間をいただきましてありがとうございます。よろしくお願ひいたします。

まず、時間も限りがありますので、我が次世代の党は、「次世代に胸を張れる日本へ。」ということで党を新しく八月に立ち上げましてやらせていただいているんですけども、この地方創生、まさに、次の世代にどうやって、地域も含めて日本という形を残していくか、ここが一番大事な視点だろうというふうに思っております。

そういう中で、きょうさまざまな御意見を頂戴しまして一番思ったことは、先ほどから出ていきましたが、今、知事はちよつと別にして、お三方は、それぞれの分野、それぞれのところでしっかりと御苦労なさりながら活動されて、一つの成功の位置にあると言つていいと思います。しかし、こういったさまざまな多くのチャレンジを全国で

行つたに当たつて、全てが皆さんのように成功するということは非常に難しいと私は考えます。これは、起業するとき、全てにおけることでなければなりません。やはり起業家が日本で育ちにくい理由の一つとして、失敗したときのリスクが非常に大きいという問題があると思うんです。

質問を先にまとめてさせていただきます。

まず、お三方には、一問目として、再チャレンジするため、そういった失敗があつたときに、もう一度、その間に得た教訓、経験を生かしていくようにする仕組みが、現状のままがいいと思われるか、それとも、何かこういうふうにした方がいいかという御提案があればお聞かせ願ひたいというのが一点。

知事には、この再チャレンジも含めて、特に起業家というのは、初めて起業して少しのお金が入つてくると、言葉は悪いですけども、ゴルフに行つたりとか夜、繁華街に行つたりとか、そういったことに使つてしまう傾向も非常にある人種でございます。そういう意味でも、そういったものを P D C A サイクルできちんと見ていく仕組みには、私は行政だけでは限界があると思つていまして、信用金庫、それから地元の地銀等の金融機関、こういったところが、通常の銀行業務の枠を一步踏み越えた状況で、実際に西武信用金庫とか、そういう成功例もございますので、こういうのを知事がどういふふうにお考えかというのを伺ひたいというのがまず一問です。

それから、大南理事長にお尋ねします。さまざまなコンセプトメーカーでありコーディ

ネーター、行政との連携をとられながらうまく活動されているというふうに理解していただきました。そういう中で、文化というものといろいろなものを結びつけるに当たつて、私は、大南理事長の中に、非常に遊び心、楽しみを創造する力というのを持たれているんじゃないかというふうに感じました。そういう意味で、そういう、これをやつていて楽しいなというお気持ち、どういふふうにしてモチベーションを持たれているかということをお尋ねしたいと思います。

それから、いろいろの横石社長にお尋ねします。先ほども、従業員さんの給料、ボーナスとおつしやられていましたけれども、株式会社である以上、当然利益を求めていく中で、この利益と公益性のバランスを保たれている一番は、横石社長の志であるというふうには思ひました。

この志を強く持たれている、これは教育で育てられるというのもありましたが、私は、自分が起業家であつた経験からいいますと、実は、その裏にあるさまざまな、生き方であつたり、家庭環境であつたり、友人であつたり、逆に、負の遺産とも言えるようなコンプレックスをプラスに変えていく能力というのが非常に必要な役割だと思ひます。そういうものをどうやって教育の中で実践していくことができるか、もしお考えがあればお聞かせ願ひたいというふうに思ひます。

それから、どりーまあサービスの山口理事長にお尋ねします。

生涯現役、まさに人間にとつて最大の幸福であるというふうには思ひます。そういう、田舎

ならでは、しかしやりがいがある環境、この両立の中で、参加意識ということを非常におっしゃられたと思います。

この中で、都市に住んでいる方々から見た、要は、今は都市に、例えばお年寄りの人は、病院がある、便利がいいから行きたいではなくて、魅力として、そういう参加意識、これは逆に田舎でないとできない部分、地方でないとできない部分があると私は思います。

その魅力づくりに関して心がけておられること、それから、さらにここを強化すれば、もともと都市部から、例えば関東圏だけで三千万人を超える人がいれば、ほんの1%が地方に行くだけで、人口の少ないところというのは非常に大きな成果が出ると思いますので、そういった数値的な管理とかも含めて、何か思いがあれば教えていただきたいと思えます。

最後に、知事なのですが、やはり、さまざまな皆さんの力を総合力としてまとめられて、私は、知事の発信力、これが非常に大きく出ているのではないかとこのように思います。

この発信力の中で、先ほどSNS等もおっしゃられましたけれども、やはりそのメッセージの中心が非常に大事だと思います。その中身の上で、発信に際して、ある意味虎の巻かもしれません、ぜひともその手のうちを明かしていただきたいというのが一点。

それと、先ほどの地方金融との兼ね合いの中でというところで、私は、要はお金の域外流通、流域の外に出さなくて、域内、例えば徳島県あるい

は神山町であれば神山町、そういった形の域内です。ただだけの消費行動を起らせて、外側にどれだけお金を流通しないようにするかというポイントが、その地域の経済の流通において、要は町のGDPといえますか、それをいかに外に出さないかというのも地方にとって一つの非常に大きなテーマだと思いますので、それをお聞かせいただきたいと思えます。

あとは、こういった全体の地方創生にかかわる取り組みにおいて、さまざま、それぞれが個性を持ってやっていただくのはありますけれども、やはり全体統括として、知事として、発信等だけではなくて、PDCAサイクルというので評価して、今後必要な改革、改善ポイントはどこにあるか、それをどういうふうに見ていくというふうにお考えかというのをあわせてお伺いしたいと思います。

○大南信也君 本日に、日本は起業しにくい社会だと思えます。

神山によく若い子たちが入ってきます。それで、何で入ってきたのと言うたら、よそでいろいろ提案したけれども断られた、友達にいろいろ話を聞いておいたら、神山だったらやらせてくれるよというので来ると言うわけですね。結局、そういう場所というのは本当に日本は少ないと思えます。

これは、地域だけの問題やなしに、結果的に日本全体がそういう状態になってしもうとって、優秀な頭脳がシリコンバレーに流出する、それで、向こうで何か起業したニュースというのがよく入ってくるというような状況になるんでないかなと

思えます。

神山の場合は、小さなコミュニティだけでも、町全体というか、僕らの一つの中で、とにかく手前の方で判断するのをやめようということをやっています。

手前の方で判断というのは、いや、それはだめだからやったらいかぬということはやらずに、というのは何かというたら、この判断というのは、自分たちの今までの経験にのっとった判断をしておるわけですね。ところが、余り大した経験をしていないわけですね。それなのに、小さな経験の中で、やったらいかぬというふうに決めつける。そうしたら、若い子たちは萎縮するから、それから前へ動かぬ。まずやってみなさいということをやらせませぬ。判断はやった後で決めたいいじゃないのというふうな形です。そういう形をとれば、結果的に若い子たちは非常にパフォーマンスを発揮します。

だから、まず、やはり日本全体がそういうようにやわらかく見ていく必要があるんでないかなと思えます。

それから、神山の場合は、いろいろな文化のあたりからスタートしました。遊び心はたくさんあると思えます。結果的に、僕のモチベーションは、やっておいたらおもしろいからというのがもう単純なモチベーションです。これは、町民から最初から、グリーンバレーさん、大南さん、神山をこんな町に変えてくださいと頼まれておるわけでも何でもありません。だから、非常に自分たちが楽なわけですね。楽な中でいろいろな価値

を積み上げていって、結果的にその価値が町民にとってプラスになっておるといふ状態が今の状態でないかなと思います。

そうすることによって信頼度がどんどん上がっていった、少なくともあの人たちは町にとつて悪いことはしないというような妙な安心感があつていろいろなことを任せていただけるといふような状態になっておるのかなというようないふ気がしています。

以上です。

○中丸委員 あと、再チャレンジについても。

○大南信也君 再チャレンジの仕組みですか。国全体とか、よその地域はわかりません。少なくとも神山の場合は、場自体が再チャレンジを許すような、そういう雰囲気というのを内蔵しておるといふか、ある面、見方が緩やかなので、DNA化しておるといふ状態でないかなと思います。

以上です。

○横石知二君 再チャレンジという形で、次世代ということですが、私自身も先ほどからうまくいった話をしていきますけれども、それはもう、失敗というのはいくら多いというふうにも思っています。でも、それを失敗とは思わずに、経験を積み上げてきているというか、一度失敗したことを次は絶対やらないということが次への形になっているんです。

再チャレンジという前に、私は、チャレンジしない世の中、日本の風潮、結局、教育においても職場においても、出てはいけないというか、画一的な形の中に日本社会がある、だから、出る杭は

打つ、チャレンジしなくてもいいよという、安定志向が非常に強い。ここをどう変えていけるかというか、ここをどういうふうにするれば、チャレンジ、やってみよう。

おばあちゃんも一緒ですよ。じつとしておばあちゃんも、やってみるかというのと同じで、やってみようという気を動かす、電気をつけるという仕組みづくりこそ、今の日本社会の画一性というのをやはりもっと見直していく必要があるのではないかなと思います。

それと、いろいろの利益と公益性のバランスの中で、どういうふうに教育的にやれるかというようなことですが、確かに、利益と公益性は難しいです。公共性のことがやりやっていると好かれていたら利益は出ないです。毎日仕事をほったらかしておいて、やあ、祭りだ、やあ、ボランティアだということをおはやりません。それはやっつけたいけないことであつて、本来やらなければいけないことを、経営者がやっつけたいけないと私は思っています。そこはバランスの問題であつて、やはり社員には行かせます。祭りに行けば、地域のことをやれよということをやります。でも、それができて初めて仕事ができるからだと私は思っています。

だから、会社の中でも役割をしっかりと担いで、公共性と収益性を確保していく、このバランスをしっかりとっていくというのを考えてやればできるというふうにも思っているのです、教育の中に、それを次世代へつなげるということではできると思っています。

それは、さっき言った、そういう、それぞれの役割を担う、考え方を持った人がいるので、それをしっかりと明確に役割分担、あなたがここだよ、あなたからできるよ、あなたは、祭りになって一緒にやってやってくれたら地域の人が喜ぶよというのをしっかりとやれば、教育的にも、地域的にも、ビジネス的にも成り立っていくというふうには私は考えています。

○山口浩志君 まず初めの再チャレンジということに関してなんですが、絶対に再チャレンジする機会は必要だと思えます。

企業を起こして、たまたまうまくいく人、いけない人がいますし、私も今までたくさん失敗をしてきました。これまでも、いろいろ励ましの言葉の中で、世界一のホームランバッターは世界一三振しているんだということを聞いたこともあるんです。

三振しても次のバッターボックスがあるということがやはり大事なことであつて、一人の人として、会社をたまたま何らかの理由で離れられる、そうしたら、ハローワークという場所があつて、また別の就職をあっせんしてくださるといふ場所があるように、企業を起こした方が、もし失敗して、行き着く場所がないような方が駆け込めるような場所、そういうのが必要なことなんじゃないかなと思います。

また逆に、そういった方の経験こそ、失敗から学ぶ大きな財産でありますので、それをまた次に生かす、チャレンジする場が絶対に必要だと思えます。

それと、生涯現役、魅力づくりについてなんですけれども、成功事例をモデルとしてつくることかなと。

我々、高齢者の分野でいうと、例えば、九十歳のおばあちゃんが頑張れるのは、我々が言うよりか、九十五歳の頑張っているおばあちゃんを見ることで一番頑張るんですよ。九十五歳のおばあちゃんからすると、あんだ、若いのに何やっつとるよ、頑張らなあかんで言うのが、我々若輩者が頑張ってくださいと言うよりは余計に頑張れると。

だから、同じ世代の同じ立場である方の成功モデル、成功者を表舞台に出せるような仕組みづくりが必要なことかなと思います。

あと、数値目標に関してなんですが、私ども、数字管理というのはなかなか難しいところなんです。ただ、会計士さんですとか社会保険労務士さんですとか弁護士さん、司法書士さんに御指導を仰いでいるところなんですけれども、そういった異業種の方の NPO への理解ということがあれば、そういう方の助言、アドバイスを受けながら、経営も確かなものへと、余りぶれずにやっていけるんじゃないかなと思います。

以上です。

○飯泉嘉門君 三点いただいています。

まず、金融機関と事業者のかかわりなんです。実は、ともにリスクを負うというのが地方の難しいところで、両方がシュリンクしてしまつて二重のブレーキがかかる。

その意味で、まずは事業者の皆さん方には、金

融機関がこれはいけるんじゃないかと思える環境を我々地方がつくるといふことで、徳島県では百二十五億のファンドをつくっておりまして、中小企業の皆さん方の技術開発あるいは商品開発、販路開拓、こうしたものをまず支援させていただきまして、そして国の競争資金にチャレンジをする、そうしたステージに行っていたら、実績が必要だということであれば、お話し発注ということ、競争入札にかけない制度も実は御用意させていただいております。

そして、例えば今回、総務省の地域経済循環創造事業がこの大きな壁を破ってくれました。

つまり、金融機関がこれに絡む。総務省が交付金を出し、その裏打ちを我々県が、例えば起債ですとか、補助金を出すのではなくて、金融機関が融資をする。これに対しては金融庁がバックアップをいたしますので、このリスクの部分がかなり軽くなるんですね。しかし目ききは金融機関がしている。つまり、その事業は、その関係がばっちりうまくいってれば、当然成功してしかるべきなんです。

という形で、これは三番目に言われました、町内の GDP、この中の困り込みといった観点でも、まさに県内の金融機関、地元金融機関が、自分たちが見出したものを、国に採択になり、そして事業展開ができる。より効率上がるわけでありますので、こうした点について、今回の地域経済循環創造のような事業をもっともつとふやしていただく。それに対して地方はしっかりと応援を地方独自でしていく、これが大きなポイントでは

ないかと思えます。

そして、二番目にいただいた発信力の話、虎の巻をということなんです。誰にこれを伝えるのか、ここがまず重要になります。

例えば、今おっしゃるように、若い人たちにということであれば、若い人たちが使うツールを使う。つまり、SNS ですね。その中身についても、当然のことながら、どこかのシンクタンクに丸投げをするということではなくて、若い皆さん方の発想で、その部分を出す。

例えば、今回御説明した VS 東京。あれは決して、飯泉がまたおもしろいことを出したんじゃないかではないんですね。我々は、一月からもう既に、県庁の若い、大体四十前の皆さん方、十四名のタスクフォースをつくって、そして、東京をターゲットにするわけですから、東京の企業の皆さん方とコラボをして、そして今回の VS 東京を実は出した。そして、フェイスブックを活用する、こんなことは私が言うまでもないんですね。

という形で、やはりターゲットをしっかりと、そしてその階層に対して、当然同じ、同世代の感性を持った皆さん方につくってもらう、このマッチングが重要だと思います。

最後に一点。

日本は、今もお話がありましたように、とにかくチャレンジを許さない、また、リスクをとらない、これが今までの国の状況でありました。前例踏襲というのは、まさにその最たるものなんです。ということ、これをぜひ打破していただくという形を。

ちょうど霞が関なんかその典型なわけでありませんが、私は、昔から前例踏襲、打破すべきだと申し上げてきて、ちゃんと二人の優秀な後輩が、今や衆議院議員で御活躍をいただいておりますので、そうした意味でも、ぜひこの点をお考えいただければと思います。

○中丸委員 ありがとうございます。

○鳩山座長 委員長として申し上げますが、最初に質問をいっばいされるのは構わないんですけども、そうなりますと、時間内でのお答えの調整を、時間の調整を皆さん方にしていただく形になりますので、できる限り一問一答に近い形でお願いをしたいと思います。

次に、佐藤正夫君。

○佐藤（正）委員 委員長の仰せのとおり、時間を有効に使わせていただきたいと思います。

みんなの党の佐藤正夫でございます。きょうはありがとうございます。

まず一点、感想なんですけど、やはり、チャレンジをして今上っていると皆さんは、夢と希望があつて前に進んでいるなということを実感いたしました。どんな地域でもそれができるんだろかなと思えました。できないのではなくて、やるのが先だ、まず行動だということだと思えました。本当にありがとうございます。

ただ、そういう意味で、きょう、ずっとお話を聞いていたんですが、知事に一点。

この徳島でも、こうやって成功事例もありますし、それぞれまた問題も抱えている点があるのかなと思えますが、先ほど、午前中に、オンダン農協

さんもすばらしい成果を上げているとはお聞きしましたが、しかし、最後に言われたのは、地方に人が住まないんですよ、なかなか田舎に人が住まないんですよということを発言されていきました。実は、きょうお見えの皆さんはそれを実現し、現実にはふやしています。

そういう意味では、徳島の中でも一度横の連携をとられてはどうかと思いますが、知事、どうでしょうか。

○飯泉嘉門君 オンダン農協の方からそういうお話があつたわけですが、しかし、これは、若い人たちが例えばＩターンで来てくれない、こうした点だったんですね。ですから、海陽町に住んでいる人の子供さんたちは来てくれるんだけれども、また海外も来てくれるんだけれども、こういう形だったんですね。

ということ、それぞれの業種によつてやはり状況は変わってくるのではないかと、このように思っています。

○佐藤（正）委員 確かにそうなのかもしれない。しかし、きょうお聞きした中では、皆さんが成功している中で、その成功している者同士がまた横串を刺す、ある意味では、情報交換をしつかりやればもつと伸びるのではないかなというのが私の感想でしたので、お尋ねをさせていただきます。

それと、あとはもう皆さんいろいろ質問もありましたので重複しますが、やはり、霞が関は何もしない方がかえっていいのかな、もう皆さんに自由にさせた方がいいのかな、こういうふうに率直

に思いました。

それは、先ほど答弁の中で、どなたが言われたかわかりませんが、実は頭がよ過ぎるけれども現場がわかっていないんだよという発言をどなたかされましたけれども、まさにそうじゃないかな、霞が関はやはり現場がよくわかっていないだろうと思います。

そういう意味では、今、きょうは前総務大臣の新藤先生もお見えですけども、提案型というのを強調されています。これからは、まさに提案型に全面的にシフトがえをした方がいいんだらうと思います。その点について、皆さんお一人お一人のお考えをお尋ねしたいと思います。

○大南信也君 霞が関は何もしない方がというお話なんですけれども、多分、私の方から見た感じとしては、もうちよつと企画とかいろいろな政策立案に対する時間を、官僚の人にもとつてあげる方がええんではないかなという感じがしています。僕も、何度も内閣府に呼んでいただいたり、総務省に呼んでいただくけれども、担当者の人はめっちゃくちやな時間働いておるわけですね。そうした中で、まだなおさら政策立案をやる時間があるんかなというような気も一方です。だから、せつかく能力がある人たちを、もうちよつといろいろな政策立案の時間に割けるような形にする仕組みが一個必要なんではないかなと思います。

そうした中で、一方で提案型、あれは非常にいいと思います。でも、いずれにしても、今度提案が上ってきたものを選ぶのは、やはり行政の側

で選ぶわけですから、そのあたりのところで、いかに現場感覚を持つておるかというのが最重要になつてくるんじゃないかなと思います。

以上です。

○横石知二君 霞が関の方々は何もしなくてというのではなくて、国には国の役割があり、地方には地方の役割があると思います。

家族でも同じで、夫婦、お父さんにはお父さんの役割、お母さんにはお母さんの役割がきつちりと明確に。上勝町が変わったのは、お母さん方がお父さんに常に命令をされていて、おまえはこれをやつておれればいいんだ、何もしなくていいというのが地方社会でした。でも、上勝町は、お母さんの役割がしつかりできてきて、ほぼ横にお父さんとお母さんがこう並ぶようになってくると、一足す一が三の力になっていきます。でも、命令とか、してくれるという形になると、この下の奥さんは、それがこうならないので、一足す一が二にもならない、一・五ぐらいしか力が発揮できないんですね。

ということとは、国と県と町と住民とというのは、その関係が、非常にうまく役割をきつちりと担つていくことが大事だ、夫婦においても、家族においても、地域においても、集落においても。私は、一人一人の、あんたがという役割の明確化だと思います。

でも、一つだけ提案させていただけるのであれば、してくれろという形は絶対にくまなくいかないと思います。ここが地方の一番の弱い点であつて、どうしてもおねだりをするようになりません。やはり

りこの気持ちはどういうふうに、だから、福祉も、私は産業福祉という提案をしたことがあります。「カンブリア宮殿」でそれを言ったときに、大きな反響がありました。

働く福祉。例えば、福祉施設が、元気になつたらどどんお金を上げるよと。では、いろいろのおばあちゃんに年金も上げる、そして、幾ら稼いでも年金を上げるよ、一生懸命稼いでくれたら上げるよ、でも、税金を納めてくださいね、一番納めてくれた人は飯泉知事か大臣さん、厚生労働大臣が表彰しましょう、こんな仕組みがあつていいと思います。

もらうことではなくて、自分が活躍することによつて喜んでもらえたり、それを認めてあげる社会が必要だと思えます。これをどう国としてつくつていくかということが、私は、今の日本社会において非常に必要な部分ではないかなというふうに考えています。

○山口浩志君 本当に、この中でも若輩者の私がかんなことを申し上げるのは大変失礼とは思いつつなんですが、私は霞が関に行つたこともないし、霞が関の人に会つたこともないのでよくわからないんですけども、やはり国の大きなかじ取りという意味では、すごく大切な、大事な、重要な役割を果たされているんだなと思いますし、また、地方には地方の役割、地方には地方の、それぞれの地方での姿形があるかと思うんです。地方で考えなければいけないことも当然あるかと思うんです。

昔、亡くなられた後藤田正晴先生の「情と理」

という本の中にあつたことを思い出したんですけども、大義は理をもって臨み、小異は情をもって接すという言葉が書かれていたんです。

やはり国の大きなかじ取りは理論武装がなければいけませんけれども、その理論の中で、それを地方でどういうふうな色、姿形に実現していくかということとは、それは地方でやつていかなければいけないことであつて、なかなか、逆に、地方では、理屈ではようわかるんやけど、ほな、そうなけどなということはようあります。正しい、正しくないの判断をする前に、それつて誰がしようの人がやつている、ほな行くわ、ほな一緒にやるわと。誰がやつているかということが大事なことがあつて、それは、情をもって臨んでいきながら、やはりその人脈とかネットワークとかが必要なことなので、そのあたりの役割分担かなと思います。

○飯泉嘉門君 やはり霞が関は使わないと損だと思えます。

というのは、今もつて、やはり日本最大のシンクタンクであることは間違いないところであります。しかも、企画立案といった点について、もしある施策をつくるときに、何とか総研とかというシンクタンクに出す場合には莫大なお金がかかります。しかし、この企画立案というところのコストを、ちよつと、皆さんというか、全体的に考えていない。これは給料分だけの話なんです。

そうすると、給料ははつきり言つてそんなに高いわけでは全然ありませんし、環境も大変厳しいという中で、横石さんからも出たように、やはり

もつともつと官僚の皆さん方が、できれば若いうちに地方にどんどん出て行って、現場主義と地方目線を備える。つまり、それを持って、今度は法律の原案のところの立案、あるいはその執行、こうしたところを考えていく。

補助金についても同様かと思いますので、ぜひこれを、使えるような形で、官僚の待遇といいですか、待遇というよりも、もつともつと地方、現場目線でできるような、海外も同様であります。そうしたことをどんどん進めていただければと思います。

○佐藤（正）委員 ありがとうございます。

要は、国がやるべき仕事と地方がやるべき仕事を明確にしないからこうなってしまうんですね。国が、あくまでも地方の仕事にまで口を出し過ぎるんですよ。だから、基本的に、地方から見れば無駄な政策なんだけれども、補助金があるからそれに、僕がよく言うダボハゼのごとくくつついて、結果的にはどうなったのかというと、地方には借金しか残らなかったというこの繰り返しがあるので、私は、その辺の仕組みを本当は変えなきゃいけないだろうと。

知事さんが言われるように、地方に任せてほしいという部分は、これからも、我々も国会の場で大いに語っていきたいと思います。

もう一点だけ、知事にお尋ねをしたいと思います。国が今回、地方創生で縦割りの弊害をなくそう、一元化しようという中で、実は概算要求はもう始まっていて、これをどうするんだろうかと、僕は、今後また石破大臣にお尋ねをしようと思っていま

す。概算要求の中で、小さな、地方のことで、それこそブランド品の云々も、各省庁にまたがるようなものがあるんです。しかし、それはそれでやっているんだけれども、では、横串を刺したときにその予算はどうなるんだということもあります。これは知事には関係ない、私がまた国会でやればいいんですが。

ただ、その中で、総務省がいわゆる人口流出を防ぐためにやっている地方中枢拠点都市構想、また、それと同じように、国交省が高次地方都市連合というのを掲げているんですね。地方中枢拠点都市は大体二十万都市で、それ以外のところと連携をとってやりましょう、国交省の高次地方都市連合は三十万都市だと。中身は基本的にほぼ同じなんです。これがまさに縦割りで出ている。

こういうのは知事として、両方の政策が来ましたよと、これについて知事はどういうふうにお考えですか。

○飯泉嘉門君 まず、それぞれ全く同じということではありませんので、それぞれが、自分のところがどちらに適するのか、まずはこれを選ぶ。そして、できれば、その両方をうまく合わせたものがつくれるということであれば、その複合型もオーケーと言っていただければ非常に使いやすいな。そして、それを最終的には交付金でもって賄うことができる、しかも自由度が高い。これがベストの形かと思えます。

○佐藤（正）委員 同感です。そういうお答えが出るんだろうと思つて期待をしていました。国会の中でも、これは必ず言つて

いかなきゃいけないと思つています。

なぜ地方創生をやるのかというのは、今まさに知事が言われたように、地方がどれを選ぶのか、そしてそれが自由度があつて使えるものなのか、これが本当に今回の地方創生の鍵だと思つております。

貴重な御意見をありがとうございました。終わります。

○鳩山座長 次に、宮本岳志君。

○宮本委員 日本共産党の宮本岳志です。四人の公述人の方々のお話は本当に勉強になりました。

それで、今回この法案が出されてきた背景というのは、やはり、地方が疲弊している、あるいは人口減少が極めて深刻だと。その事実はお互いに共有できると思うんですけども、ただ、そういった問題は勝手に自然現象のように起こってきたのか、では、これまでの施策がどうだったのか、やはりそういうことをきちっと一つ一つ検証しないと、どこが間違つて、さっき何もしない方がいいんじゃないかという話が出ていましたが、何もなかったわけじゃなくて、いろいろしてきた結果がこうなっているわけですから。

飯泉知事は平成十年ごろ郵政省におられたというのですが、私ちように、一九九八年に参議院議員に大阪から当選しまして、最初に担当したのが多分、郵政だったと思います。その後、総務委員会なんかも担当しましたから、この間、地方に關してはさまざまなことを議論し、やってきたわけですよ。例えば、平成の大合併というのも随分

やったわけですね。そういったものが、では、一体どういう結果になったのかということをやほりしつかり検証しなきゃならないと思うんですね。これはちよつと知事にお伺いしたいんですけれども、徳島の場合、平成の大合併というのは、どういう形でやられて、結果としてどんなふうな御感想をお持ちですか。

○飯泉嘉門君 徳島県では、平成の大合併が始まるまでは四市を初めとする五十市町村だったんですね。これが、平成の合併とともに、八市を筆頭とする二十四市町村に再編をされました。もちろん、合併をしたところ、しないと、あつたわけでありますが、まず合併をしたところの状況についてです。

ここらについては、確かに、人口一万を割ってくる、もつとと言うと、実は、五千を割ると交付税上大変厳しいことになってくるんですね。そういう意味で、何とか人口一万を目指していこうという形がまずあつた。これに対してやゆをすると、貧すれば鈍する合併、このようにも言われたわけなんです。しかし、それでもしないとまずその地域が生き残れないというのが当時の日本全体の状況であつたかと思えます。

しかし、当時、危惧をされていた周辺地域、当然、新しい市町村ができ上がった場合には、中核部分と周辺部分ができるんですね。その周辺部分が想定以上に疲弊をしてしまった。人がだんだん中心部分へ移ってしまうことになるんですね。この点については、少し厳しい状況であつたのではないかと。

そして、ちよつと合併十周年になりますと、その後いきなり合併特例算定がなくなることとなります。こうなると大変なことになるといふことで、今その制度の改正を国の方でも行つていただく、我々地方六団体でも強く言つているところであります。

では、逆に合併をしなかったところはどうか。ここについても、人口の少ないところは確かに厳しい面はあるわけでありますが、しかし、それはそれなりに頑張つていけた。それはなぜかというところ、合併をしなかったところが、どちらかというと十字架のようになるわけなんです。もう少しうまくいかなかったら、合併をしなかったかではないかと。こういった点でまた頑張りを見せたということがありまして、そうした意味では、これから、合併をしたところと合併をせずに残つたところが、それぞれの形で切磋琢磨をしていく、また、そうしたものに対しての提言を国の方でしっかりと聞いていただいて、それぞれがしっかりと頑張れる体制をぜひ制度としてつくつていただきたいと思つています。

○宮本委員 ありがとうございます。生き残れないという問題意識でそういうことがやられた、確かにそうだったと思えます。

今またこの議論が、前提は、増田レポートに出てくる、このままだともう生き残れないと。絶えず何か、生き残れない、もうこのままではだめだということ、そういうことを言われて、だから、座して死を待つよりは言うことを聞けと、こういうやり方が本当にどうだったのかということ、す

ごく考えるわけです。

それで、先ほど横石社長の方も、やはり、田舎におねだりのような体質があるとおっしゃる。確かに事実かもしれません。別に間違つたことをおっしゃつていとは思わないんですけども、では、そういう体質がなぜできてしまったのかと。

例えば、もともとは農業でも、日本の農業というのは決してそんなに水準が低いわけではない、農家というのはそんなに別に経済的に貧困という状況じゃなかったけれども、この間、いわば、本場に農業というのは、輸入の自由化だとか、今また T P P という議論がありますけれども、なかなかそのままやっていけないような状況に、やはり国の施策として追い込まれてきた面があると思つてます。そのかわりに、さまざまな補助金で手当てするから、とにかく我慢してくれということとやってきた。だから、それは何ももともとねだろうと思つたわけじゃないけれども、そういうことをずっと長年続けてきたということがあつて、そういう体質がやはり生まれてしまつていという面もあると思つてますよ。

ですから、これから本当に地方ということを考えてときに、今までやってきたことがどうだったのかということをしつかり考えるときにも、もうこれ以上そういうものを壊していくようなことはやはりやるべきじゃないと思つてますね。

そこで、端的に、今うまくいっておられる大南さんと横石さんにちよつとお伺いするんですけども、全国的な政治の責任としては、この間出た、消費税を上げて、物の売れ行きは全体としてはや

はりなかなかきついですね。この先また、このままだと上げるという話もあるわけですよ。それから、今お話があったように、農業でいうと、これから T P P という議論があつて、いろいろ地方は頑張つてくれているんですけども、大きな農業としては、やはりなかなか大変な状況になるということがあると思うんですね。

そういう方向をとっていったときに、本当に皆さん方がそうやってすごく頑張つてくれていることが、日本全体の政策との関係で、本当に大丈夫なのかというのにはすごく僕は感じるんですけども、それぞれ、消費税の影響、T P P について、どういふふうにお感じになるか、お聞かせいただけますか。

○大南信也君 非常にお答えするのも難しい問題かなと思います。

先ほども申し上げたように、とにかく、消費税が上がるのが T P P がどうなるかが、少なくとも地域に住んでいる住民の生活は続くということやと思います。だから、もう自分らでとにかく最善のことをやっていくというのが今の形ではないかなと思います。

答えになっていないかもしれませんが、失礼しました。

○横石知二君 上勝町の人は、消費税が上がるのととか T P P 問題がどうなるかということには、多分ほとんど関心を持っていないと思います。これはどうしてかということ、さっきのコンピュータの話と同じであつて、地域に住んでいる人は、国の大局的な話より、まず自分の目の前のことが

一番なんですね。自分との距離感。だから、皆さんから見ると、消費税が上がって、ガソリンを、あんなたつた一回のためにずらつと地方で並ぶということとは信じられないことだと思います。でも、その人にとつたら、一回分でも、上がるんだつたら入れておこうかというのが現実だと思います。

だから、私はよく言うんですけども、町づくり講演会をしても、地域おこし大会をしても、役を持つた人しか来ないのはなぜだろうかということをよく言います。それは、自分がそこに行つて、自分の立場が、役割が、見えないからです。町おこしというのはすごく抽象的なことであつて、もつと現場の、何が町おこしなのか、何を課題としてやらなければいけないかという、この物すごく近い、だから、おばあちゃんがタブレットを使うのは、押したら自分のことになるからです。だから押すんです。これが、大きな、大局的なことも大事なんですけれども、もつと現場サイドの感覚をどうつくるかということ、一つ一つ小さなコンパクトの中で数をいくということが、私は日本の中で非常に大事なことじゃないかと思つています。北海道の T P P 問題と上勝町の T P P 問題は全く同じにはなりません。だから、農林省が T P P 問題だということを言つても、本当に小さな、こんな何畝、何畝というのはわかりますか、何アールしかない田んぼをつくっている人に、米がどうなるよということより、この何畝しかない田んぼを、どうやったら所得が上げられるかということを考える方が、すごく大事なことで私は思つています。

○宮本委員 ありがとうございます。

山口さんにもお伺いしたいんですが、介護の制度というものも、これからさまざまな議論、国の制度が変われば、幾ら地方で独自に頑張つても、国の制度に合わせて変えなきゃならなくなりますね。その点では、私たち、介護保険の制度は、これまででもさまざま、やはり、現場で事業をされている方々にとつてはぐあいの悪い状況に改悪されてきたというふうに感じていらっしゃるわけですし、この先もなかなか十分なことをする方向になつていないように思つていますけれども、どうぞ御感想をお聞かせいただけましたら。

○山口浩志君 大変難しい問題ではあるんですが、今は、医療・介護連携という言葉がありますように、介護の問題は、決して介護だけ、福祉の分野だけの問題でなくて、やはり医療の問題にもなつてきますし、医療の問題イコール介護、介護の問題イコール医療であると。

病院の診療報酬改定があつた中で、大きく今医療の姿形も変わろうとしていて、病院から在宅へということが進んでいるんですけども、果たして在宅で医療の充実が実現できるのだろうか、家族負担がますますふえるのではないかという問題もありますし、また介護の分野で、介護に夢を持つて、資格を持つて福祉の世界に入った人たちが、こんな人は私は無理だというふうにならないかとか、そういうこともありますので、その辺の一体となつた連携、ネットワーク、それから学習会、研修、いろいろそういう新しいこれからの介護・医療連携の仕組みづくりがますます、それも地域

地域でやっていかなければいけないことかなと思っております。

○宮本委員 ありがとうございます。

知事、もちろん、本当に小さい場所で横石さんのように頑張っていて、国の大きな全体状況にほとんど影響されない、そういうところもあると思うんです。しかし、徳島県全体でいうと、そういう T P P であるとかというのは、やはり影響を与える。それから、消費税だって、上があれば徳島県全体のやはり中小小工業に影響を与える。

それぞれ特色を持って、どういうことがあるうとも頑張ろうと頑張ってくださっていることはとうとういし、それはもちろん大事なことでありますけれども、だからといって、全部が全部それで、どんなことがあるうともうちの自治体は全部やっていける、こうはなかなか切れないのは事実だと思っております。

国の財政保障という点で見ても、この間、地方交付税が、いわばもともと財政調整と財政保障という二つの機能をきちんと果たさなきゃならないものが、なかなかそうはなり切れてこなかった。調整の方はやるんだけど、保障の方がやはりどんだん、その中で右往左往してきたという面があるわけですよ。

そういう点で、知事、今国がやるべきこととこのほどこにあるのかということ、ひとつお聞かせ願えませんか。

○飯泉嘉門君 今、宮本委員がおっしゃられたように、その中にはお答えがあるんですね。つまり、地方と一言で言われましても、例えば

徳島県でも、徳島県があつて、二十四の市町村があります。しかも、合併をしたところは、それぞれの旧市町村がまたそれぞれ息づいているところがありますので、やはりそれぞれの特色があります。その特色をしつかりと磨きをかけて、そして、それにはワンステップ上がりたんだ、向上したいんだ、そう思えるような制度改正。

制度改正については、やはりこれは国のお力添えがないとできない話でありますし、法律をいふことであれば、国会の先生方の御協力がないとできないところでありますので、先ほど申し上げたように、地方に人が戻れるような、若い人たちもあるいは壮年期も、そして高齢者も、そういった形での大胆な一國二制度。

我々は、決してお金だけをくれと言っているわけでは全然ないんですね。人が地方に流れる、そして最終的には、その地方からまた東京で再チャレンジもできるんだ、こうしたいい循環がつくれるような大胆な制度改革、これをお願いしたいと思います。

○宮本委員 ありがとうございます。

私、実は国会では、今度は文部科学委員会というものをやっているんです。それで、大学の方も、今実は、ミッシヨンの再定義というようなことが文科省から言われまして、どういう役割をその地域地域で果たすかということが非常に議論になっているわけですよ。

まず、大学との連携なんですけれども、徳島大学に限りません、私学もあるんですよ。大学との連携でどういうことをされているかということ

をひとつ、大南さん、横石さん、それぞれお聞かせいただけますか。

○大南信也君 僕らの方は N P O からスタートしたので、普通、大学と町が連携するという場合には、首長さんと学長が何か協定書を結んでみたいな形が多いんですけども、うちの方は、一番最初から、ゼミ単位、ゼミとグリーンバレーの間でずっとやってきました。

結果的に、今度、大学側がインターンシップをやりたいから送らせてくれというような形で、だんだんだんだん下から成長していつ、今度、武蔵野美術大学とグリーンバレーが連携するというような形に成長させていったというところで、結局、今までやってきたこと全てが形から入っていないということではないかと思っております。

だから、最初から紡いで、結果的に最後は連携ができ上がったというような形で、割と自然な形で動いてきておるのかなと思います。

以上です。

○横石知二君 大学との連携は非常に活発にやっております。

まず一つは、徳島大学上勝学舎というのがあって、徳島大学が上勝に学舎を持っています。

それから、インターンを、先ほど言いましたように、一年間で大体二百名以上をうちの会社で受け入れます。ほとんど大学生が多いんですけども、地元の四国大学では、一年生からインターンをさせるといふことで、大学に入ったすぐから現場体験を経験させるというふうなこともやっております。

それから、全国の大学が、インターンを上勝町と一緒に、いろいろやりたいという希望が非常に多いので、積極的に大学生を受け入れて、高年齢者の知識や経験を学ばせる現場経験として仕組みをつくって運営しております。

○宮本委員 ありがとうございます。

○鳩山座長 小宮山泰子君。

○小宮山委員 生活の党の小宮山泰子でございます。

きょうは、意見陳述者の皆様方には大変貴重な御意見を聞かせていただきまして、ありがとうございます。

正直申し上げまして、これだけの大きな課題においてのこれだけの質疑の時間、意見交換の時間というんでしようか、短過ぎるような気もいたしました。

ただ、それぞれが社会のニーズであったり地域の資源に気づいた、またそれを見出すすばらしい才能という能力があったということ、また、そういった方がいてこそ新しい一歩が踏み出せたのではないかという意味では、先ほどから何回か出ておりますけれども、これは地域の問題ではなく、全国でできるという可能性を見せていただいたということにおいては、大変感謝を申し上げたいと思います。

そこで、まだまだ本当に聞きたいことはたくさんございますけれども、まず最初に大南公述人に伺いたいと思います。

それは、神山モデルにおきまして、最初のところ、余り時間がなくて伺えなかつたので、文化芸

術、この点からスタートをする、そういう意味では、地域に根差すその意義が多く含まれているんだと思います。

どのようなことをされたのか、なぜその分野を選ばれたのか、その発想の原点というものを教えてくださいたいと思います。

○大南信也君 いろいろなスタートがありますけれども、一九九〇年ぐらいから、グリーンバレーの前身の組織は国際交流をやっておったところが一番大きいかと思います。

一九九七年になると、徳島県が新長期計画というものを発表しました。その中で、神山を中心とした地域にとくしま国際文化村をつくりますというような新聞の記事が出たわけですね。その記事を見たときに、これから十年後、二十年後を考えれば、そういうような施設であっても、例えば県とか町とかがつくったような施設であっても、住民自身が管理、運営するような時代が来るだろう。そうだとすれば、与えられたものだったらうまくいくはずないから、自分たちはこういうような国際文化村が必要だと思ふということの中で、ある一人の人間が、若いときにいろいろな場所に行つたときに、例えば箱根町とか軽井沢町に行つたら、必ずアーティストがアトリエを構えておつて、その雰囲気何ともよかつた。アーティストは人間だから、自分らの力でも引つ張つてこれるからでは、芸術家村をつくらうよというところで芸術に入つていきました。

結果的に、日本人だけじゃなしに、外国人のアーティストなんかも招くわけですね。そうすると、

結局、神山の場合は、施設とかお金をそんなに出不せないわけです。あるときに、僕の方から、済みません、ごめんよという話をしたときに、いや、関係ないと。設備が悪いとかいうのは関係なくて、結局、自分たちはアーティストだから、今の施設の価値は、どれがどれだけあるかというのは全く関係なくて、自分たちが入つてくることによってその価値がどれだけ上がるかというのが我々の役目だということを言われて、それで初めて解き放たれるわけです。

それで、それから考えたのは、いや、背伸びせぬかつてもそのままいいんだということを学びました。だから、それからは、別に飾ることもなしに、全部打ち明けて、それで結果的に、神山に入つてきた人たちがいろいろな問題を解決してくれよるのが今の状況でないかなという感じがしています。

○小宮山委員 ありがとうございます。

文化というものは、大変奥深いですし、それを中心にまた多くの方が集まる。また、新しい人ももともといた方も集まれる起爆剤というか接着剤のような役割をしたいと思いますので、このやり方というのは大変興味深く、また、支援のあり方というのも、これからの参考にさせていただきたいと思います。

次に、山口公述人に伺いたいと思います。

御趣旨に、在宅福祉は住民の支えがますます重要とあります。少子高齢化という中、またコミュニケーションが崩壊しかけていふところがたくさんある中で、先ほど、コミュニケーションハウスの

話であつたり、住まい方、支え方というのが家族主義から地域に変わっていくのではないかと、いふに聞かせていただきました。

今回の法案自体は、やはり人口減少に歯止めがかからないという危機意識というところが大変大きくあるんですが、家族だけではなく地域とともに生きるという新しい発想が必要か。そのときには、山口さんのやっているような福祉のあり方というのは大変参考になるかと思ひます。

これからの家族のあり方について、何か御意見があれば、簡潔にお願いいたします。

○山口浩志君 今現在、無縁社会ということがすごく問題に取り上げられていると思うんですけども、昔、上杉鷹山という方が、五人組という、いわゆる今の三助の功、共助、互助、自助、それをつくり上げたという話があるんですけども、やはり、その家族だけでできない、そういうことを、自治体、町内会、いわゆる町内会の中の自治会があり、自治会の中にまた班というのがあります、その班の活動の活性化、そういうのが家族を支え合うことになるのではないかなと思ひます。

○小宮山委員 ありがとうございます。
 本当に血のつながっている人同士だけが家族でもないし、コミュニティでもない。新しい人のつながりというもの、福祉という中ででき上がっていくんだと思ひます。ぜひこれからも頑張っていただけと思ひます。

そして、大変エネルギーに、大変楽しくというか、経営者の使命というものを大変感じたいは横石社長さんなんです。

いろいろというものが、それまでは葉っぱというものに価値観を見出せなかったのを見出し、そして、それを生かすことに意義を感じ、また生きがいを感じるという方々を育てられたとか発掘された、また、それぞれの高齢者の方の背中を押されたということは本当に素晴らしいと思ひますし、インターンの方を多く入れているということで、またさまざまな広がりから出てくるんだと思ひます。

そうやってきますと、次は、やはりそういったマネージをする経営者としての若い方々や地域の方々の人材育成というものが重要かと思ひます。

この点に関しまして、今、実際にさまざまな活動をされてきた中で、行政の制度の中で、不足、そして足り過ぎているところなど気づくことがありましたら、ぜひ教えていただきたいと思ひます。
○横石知二君 全てがうまくいっているわけではなくて、一番の今の課題は何かというと、町内における格差だと思ひます。

結局、タブレットなんかを使って一生懸命葉っぱを生産しているおばあちゃんたちと、全く何もしていない人たちの中に、町内に非常に格差が生まれてきています。地方創生、地域おこしを進めていくと、その中で非常に格差が出てきます。

では、どうしてうまくいかないのかというのは、結局、自分がその仲間に入れない意識、そして自分がよそ者扱いされるといふ中で、情報難民という言葉を使っているかどうかわかりませんが、これも、わからないことに対して理解ができないわけですね。

だから、社会がどんどん変化している中で、私は ICT で何をやっているかといつたら、商売も確かにやっているんですけども、今の時代はこういう時代だから、こういうことを必要としているよ、こういうことが大事だよね、こういうことを何でやらなければいけないかねということ毎日送ります。これをやらなければ、地方創生、地域おこしを進めれば進めるほど、中で格差が出てきて、それがうまく合わない社会が生まれるというふうに考えています。

それをどうすればできるかというのは、さっき言った ICT の仕組み、構造をしっかりとつくる、そして、補助金が要らないのではなくて、行動することにおける手段としては絶対に支援していただきたいんです。

結局は、自力でできない部分があります。それは、お金をもらう目的でやるのではなくて、何かの事を起こすことによる補助金というか支援、あの意味では応援していただけるお金というのがなければ、地方ではできないことがあります。私もそれをたくさん、大南さんのところも、先ほどの紙が出ていましたけれども、うちも、ここには書いていませんけれども、国には大変お世話になりました。だからできたということがあります。

ですから、そこは、しっかりとやっていくというところが見えれば、一緒になって応援していただけるようなことが絶対に私は地方創生の手段として必要だという、おねだりではないんです、おねだりではないんです。それは、やっていくために必要なお金なんです。それを理解していただ

いて、こういうことをやりたい、だから一緒にやってほしい、では一緒にやろうよと。だから、これは画一的にはならないんです。

こんな、日本全国、北海道から九州まで、絶対に同じになるわけがないです。それをみんなが画一的にしてきた社会が、結局は、地域が何かおかしくなったことではないかなというふうに考えています。

だから、ぜひその点、応援をお願いしたいというふうに考えています。

○小宮山委員 私も、画一的なものというのは本来に魅力を半減どころではなく、なくしてしまう。その地域その地域、その人その人のすばらしいところを見出せるような、そういった施策がそれぞれの地域でできるということが何より大切だと考えておりますので、そういう中では、先ほどから飯泉知事もおっしゃっていましたが、ある意味、一國二制度とか地域主権であったり、地域の自立性というものをもっと重視する方が、それぞれの意味でさまざまな可能性ができるでしょうし、雇用というものも生まれてくるんだというふうに考えております。

特に飯泉知事は、私がちょうど埼玉県会議員になったときに埼玉県に出向していただいて、あのころですか、ものづくり大学が埼玉でありました。ドイツ等を参考にはしたんですが、一番大きな点は、大学で技術を学んだ後に数年間その土地にしなければなりません。ドイツの場合は、いることにより、家庭を持ち、仕事を持つ、そこで定住になり産業になっていくという理念があったんです

が、残念ながら日本はそうはいかなかったというのを埼玉県で私自身実感しております。

そういう意味において、知事に、本当は全員に聞きたいのは、今回のまち・ひと・しごと創生法案の目的のところ、私個人としては、目的の三番ほどにあります、結婚、出産は個人の決定に基づくもので、希望を持てる社会だという、自由にさせてほしいなと思うところも中にはあるんですが、それよりも、本来の目的としては、急激な少子高齢化における人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保する、そして、将来にわたって活力ある日本社会、地域の維持をするというのが一番大きなテーマだと思っております。

逆に言えば、東京圏への人口の過度の集中を是正すれば、人口減少に歯止めをかけたり、地方を活性化するのだろうか、逆に考えると、何となく違和感を感じているところでもあります。

そういった中で、今回の法案につきまして、最後ですが、知事から、簡潔にお願いしたいんですが、皆様一言ずつですけれども、御意見を伺わせていただきたいと思います。

○鳩山座長 それでは、申しわけありませんが、簡潔にお願いします。

○飯泉嘉門君 これは、まさに東京の一極集中、これの一つ変えるということ、まず地方への流れをつくるというだけの話で、それだけで解決するものでももちろんありません。

当然、地方それぞれが魅力を持って、今、若い皆さん方も、これは東京に限られているわけじゃ

ないんですが、四割の人たちは地方で働きたいというんですね。だから、そうした皆さん方が魅力を持てる、それぞれのところがつくれるような一國二制度、大胆な制度改革であるとか、あるいは先ほど横石さんの言われた、一歩踏み出すためのリスクをとった財源といったものを自由に与えていただきたいと思えます。

○山口浩志君 ちよつとよくわからないんですけども、一つ言えることは、今までの仕組み、現在の仕組みでは恐らく実現できない、しないことを、何か新しい一歩を、新しいことを、行動を起こさなければいけないんじゃないか。そのことに関して、冒頭から申し上げていますように、共同事業、共同参画、一緒にの思いを持った、同じ目的を持った方々が多産業で同じ一つのことをやる、そういうモデルをつくる。それが大きい事業である小さい事業であれ、そういうことが一つ一つ、人をつくるのではないかと思えます。

○横石知二君 この法案とかやり方については、すぐく期待をしています。

もつと子供のおおらかさとか、何か重箱の隅をつつくような気持ちというのが日本全体の中に非常に広がっているのが私はすごく残念だと思えます。

私はよく、おばあちゃんの肩をさわりに行きます。さわって、ああ、きょうはよかったなと言うと、すごく喜んでくれます。普通の会社だったらセクハラに当たると思うんです。でも、それが、さわって喜んでくれるということが信頼関係だと思えます。信頼してくれているからうれいんだ

と思います。やはり人間というのは、役割があつて、そして、あんたがということの信頼関係が、戦略を考えたり、前へ向かつて進んでいくことだと思います。

何か、みんなが足を引つ張っていく社会からやはり抜け出ていかなければいけない。もっと子供のように、純粹と言つたらあれですけども、本当に、おおらかで明るく笑顔でやって前へ進めていっていただければと思つています。

○大南信也君 行政、民間を問わず、先ほど再チャレンジという話もありましたけれども、とにかく失敗を恐れずに一歩を踏み出す。失敗すれば、またやり直せばいいと思います。

いろいろな政策をやるにしても、失敗のない政策というのはないはずですから、その原因をきちつと突きとめて、また新しいチャレンジをするということではないかと思つています。

以上です。

○小宮山委員 さまざまな御意見、本当にありがとうございました。これも参考にさせていただきますたいと思つています。

また、私自身は埼玉県川越でございますので、実を言うと、人口の過度な集中を是正せよという東京圏の議員でもございます。そういう意味においても、お互いに切磋琢磨して、すばらしい日本ができ、活性化する日本ができればと思つています。本当にすばらしい意見、ありがとうございます。

○鳩山座長 以上で委員からの質疑は終了いたしました。

この際、一言御挨拶を申し上げます。

意見陳述者の皆様方におかれましては、御多忙の中、長時間にわたりまして貴重な御意見をお述べいただき、まことにありがとうございます。

本日拝聴させていただいた御意見は、当委員会の審査に資するところ極めて大きいものがあると信じております。ここに厚く御礼を申し上げます。

また、この会議開催のため格段の御協力をいただきました関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

これにて散会いたします。

午後四時十三分散会